

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉	通年	通年	社会福祉法人 茨城県社会福祉 協議会	善意金助成	実施主体の組織体制や保有財産等が小規模で、本助成を受けなければ申請された社会福祉を目的とする事業が実施できないことが明らかであるグループ	5万円以内
福祉	随時	随時	DPI 日本会議 三澤了基金運営 事務局	三澤了基金	個人・団体・グループなど	詳細はホームページを確認のこと
福祉	随時	随時	公益財団法人 さわやか福祉財団	地域助け合い基金	法人格の有無は問わない。個人による活動を含む。	助け合い活動の開始、維持、発展のため具体的に必要とする額。ただし、上限は15万円。
福祉 子ども	通年	通年	日本メイスン財団	日本メイスン財団 助成事業	2年以上の活動実績のある非営利法人、慈善団体。慈善団体とし、個人及び営利法人は除く。	当財団が承認した額
福祉 その他		随時募集	特定非営利活動 法人 ゆめ風基金	障害者市民防災活動 助成	助成対象はNPO法人と任意団体に限る。	助成は1事業につき、1回10万円を限度とする。
福祉		随時募集 12月末日 3月末日 6月末日 9月末日	公益財団法人 はるやま財団	障害者支援団体等の 活動に対する支援助成 事業	全国の障害者及び障害者を支援する団体	助成金は1件当たり50万円以内とする。 単年度事業に助成する。
福祉		令和5年4月14日	公益財団法人 フランスベッド・メ ディカルホームケ ア研究・助成財団	令和5年度(第34回) 研究助成・事業助成・ ボランティア活動助成	在宅ケアの推進に資する事を目的として、疾病や生活機能障害を持つ人(例:高齢者や障害者(児)等)を対象として公益のために活動しているボランティア団体。	1件につき30万～50万円を原則とする。 ボランティア活動は1件概ね10万円を原則とする。
福祉		令和5年4月24日	公益財団法人 公益推進協会	HTM基金	障がいや病気に悩む人々とそのご家族が抱えている様々な問題に対して、医療・福祉上の支援活動を行っている日本国内において活動する非営利団体(法人格は不問)。	助成金額:一件あたりの助成金上限は原則として30万円以内(1～2件程度)
福祉		令和5年4月14日	公益財団法人 日本フィランソ ピック財団	第1回「未来の介護基 金」	高齢者が生き生きと暮らすための理想の介護・自立支援を模索し実現する活動またはそれらを通じて行う人材育成を行っている社団法人・財団法人(一般及び公益)、社会福祉法人、特定非営利活動法人など非営利活動・公益事業を行う団体(法人格のない任意団体も含む) ※営利を目的とした組織(株式会社等)は含まない。日本国内に事務所があり、活動実績2年以上の団体。	1 助成総額 1,000万円(予定) 2 1団体あたりの助成金額 50万円以上300万円まで 3 採択団体数:3～5団体程度(予定)
子ども 福祉		令和5年4月22日	公益財団法人 明治安田こころの 健康財団	第59回(2023年度) 研究助成	国内で活動あるいは研究に従事している個人、グループ、団体。ただし、過去に、他の機関から同じテーマによる助成を受けた研究は不可。	合計20件を限度とし、1件につき50万円を限度とする。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども 福祉		令和5年4月30日	公益財団法人 あしたの日本を創 る協会	地域活動団体への助 成「生活学校助成」	※1及び2の両方に該当する団体 1 身近な地域や暮らしの課題解決に取り組む 地域活動団体 2 全国の生活学校が連携して行う全国運動に 参加する意向のある団体	1 生活学校への参加:6万円 (初年度3万円、2年目3万円) 2 全国運動への参加:上限5 万円(現在のテーマは「食を通 じた子どもの居場所づくり」)
福祉		令和5年5月9日	社会福祉法人 中央共同募金会 基金事業部	居場所を失った人への 緊急活動応援助成 第7回助成応募要項	1 社会福祉・地域福祉の推進を目的とする非営 利の団体(法人格の有無は不問) 2 応募時点で団体が設立されており、助成対象 活動(事業)の実施体制が整っていること。(活動 年数は不問) 3 特定の宗教や政治思想を広めることを目的と する団体、反社会的勢力および反社会的勢力と 密接な関わりがある団体でないこと。	1事業あたりの助成上限額は 300万円とする。
福祉		令和5年5月13日	公益財団法人 中央競馬馬主社 会福祉財団	令和5年助成事業 施設整備等助成事業	社会福祉法人、社会福祉事業を行っている公益 財団法人、公益社団法人等。社会福祉事業を 行っている特定非営利活動(NPO)法人。 (所在地の社会福祉協議会の推薦を受ける必要 がある。)	助成限度額は、総事業費の4 分の3以内。
子ども 福祉		令和5年5月20日	一般財団法人 日本おもちゃ図書 館財団	2023年度 新設のおも ちゃ図書館におもちゃ セット助成事業	本財団の設立趣旨である「青少年の健全育成」 に係る教育現場及び市民活動の活性化に役立 つ汎用性の高い研究(基礎的研究を含む)を対 象とする。 ＜助成対象研究分野＞ ①ボランティア育成 ②若者の居場所づくり ③地域連帯・コミュニティづくり ④自然とのふれあい ⑤国際交流・協力 ⑥科学体験・ものづくり	300万円(1件の上限100万 円)
福祉 その他	令和5年4月1日	令和5年5月25日	公益財団法人 大同生命厚生事 業団	2023年度 「シニアボランティア活 動助成」「ビジネスパー ソンボランティア活動助 成」	1「シニアボランティア活動助成」 社会福祉の推進に役立つボランティア活動を 行っているか、または行おうとするシニア(年齢 満60歳以上)が80%以上のグループ(NPO法人 を含む)。ただし、過去3年以内(2020年～2022 年)に当財団の助成を受けたグループは除く。 2「ビジネスパーソンボランティア活動助成」 社会福祉の推進に役立つボランティア活動を 行っているか、または行おうとするビジネスパー ソン(会社員、団体職員、公務員、経営者・個人 事業主)が80%以上のグループ(NPO法人を含 む)。ただし、過去3年以内(2020年～2022年)に 当財団の助成を受けたグループは除く。	シニアボランティア活動助成、 ビジネスパーソンボランティア 活動助成と合わせて総額原則 1,000万円以内。 1件、原則10万円。 特に内容が優れている場合は 20万円限度で助成。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉		令和5年5月20日	公益財団法人 みずほ福祉教育財団	第39回(令和4年度) 老後を豊かにするボラン ティア活動資金 助 成	地域において、助成の趣旨に沿った活動を行っている、個人が任意で参加する比較的小規模なボランティアグループで、次の要件を満たすもの。必要要件に関しては募集要項等を確認のこと。	1グループにつき10万円を上限に、希望内容を踏まえ、選考委員会にて用具・機器の品目及び助成金額を決定する。助成は、計110グループ程度を予定している。
福祉		令和5年5月31日	公益財団法人 日 本生命財団(ニッ セイ財団)	高齢社会助成「地域福 祉チャレンジ活動助成」	地域での継続的自立生活を支えるシステム(地域包括ケアシステム)展開等につながる活動を行うNPO法人等の団体。	1 最大400万(1年最大200万)。 2 3団体程度。
福祉	令和5年5月1日	令和5年6月5日	社会福祉法人 ++木下財団	令和5年度 障がい者福祉への助 成	原則として障がい者支援を行う非営利の民間団体であり、グループホーム、地域活動支援センター、就労継続支援 A/B 型などの社会福祉事業(福祉施設の運営、福祉活動など)、またはそれに準じた事業を行う、規模の小さな団体やNPO 法人等の団体を対象とする。※加齢に伴う障がい(高齢者)を除く。 関東地区1都6県(東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城・群馬・栃木)に限定。ただし、対象地域外であっても東京から在来線で2時間程度であれば対象とする場合もある。一団体(グループ)内で一施設に限る。	1 助成金額: 総額 850万円。 2 助成限度額: 25 万円 (1件当たりの上限) 3 単年度事業
福祉		令和5年6月10日	公益財団法人 みずほ福祉教育財団	『第20回(令和4年度) 配食用小型電気自動車寄贈事業』	以下の3つの条件を満たす団体。なお、反社会的勢力、および反社会的勢力に関係すると認められる団体からの申請は受け付けられない。 1 高齢者を主な対象とし、原則として、1年以上継続して、週1回以上、調理・家庭への配食・友愛サービスを一貫して行っていること。 2 法人(非営利活動法人、社会福祉法人、出資持分のない医療法人、公益法人等)・任意団体を問わず、非営利の民間団体であること。ただし、実施している給配食サービスがすべて行政等からの受託である団体の場合は、当該部門の営業利益が黒字ではないこと。 3 現在の活動を継続するにあたって配食用の車両が不足しており、本寄贈によって運営の円滑化が見込まれること。	1 助成内容: 配食用小型電気自動車1台 2 事業規模: 14台(14団体) (予定)
福祉		令和5年6月12日	日本財団	2023年度 メットライフ財団×日本 財団 高齢者の豊かな居場 所プログラム	日本国内にて次の法人格を取得している団体: 一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、NPO法人(特定非営利活動法人) ※一般財団法人および一般社団法人については非営利型のみ対象とする。	助成金補助率 100%以内 1事業あたりの助成金の上限額 2,500万円 ※募集要項の対象経費と対象外経費を確認のこと

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉		令和5年6月15日	公益財団法人 日本生命財団(ニッセイ財団)	高齢社会助成「実践的研究助成」(実践的課題研究・若手実践的課題研究)	テーマの課題について研究者と実践家が協働し、現場の実践をベースにした研究を行う、その研究者・実践家。	1 実践的課題研究 最大400万(1年最大200万)。 2件程度。 2 若手実践的課題研究 総額約500万(1件最大100万)。 5件程度。
福祉		令和5年6月20日	社会福祉法人 中央共同募金会	「地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材(つながりワーカー)養成および実践活動助成」第3回公募	1 地域福祉活動を行うボランティア団体・NPO等(法人格を持たない任意団体、一般社団法人、特定非営利活動法人) 2 団体としての活動実績が6か月以上ある団体であること 3 団体名義の振込口座を持っていること 4 団体自らが独自の事務局を持っていること 5 オンラインによる申請および助成決定後の連絡がメールのみで可能なこと 6 特定の宗教や政治思想を広めることを目的とする団体、反社会的勢力および反社会的勢力と密接な関わりがある団体でないこと	1 1件あたりの助成上限額は10万円とする。(応募金額は10万円以上で記載すること)ただし、市区町村社会福祉協議会(地区社会福祉協議会は除く)が、市区町村内の団体・個人を対象とした研修を開催する場合のみ助成上限額は50万円とする。 2 助成総額は4,000万円を予定している。
福祉		令和5年6月30日	太陽生命厚生財団	2023年度社会福祉助成事業	特定非営利活動法人(NPO)等が在宅高齢者、在宅障がい者等およびその家族のための福祉・文化活動を行うために必要な費用または機器、機材、備品等を整備するための費用に対し助成する。 (社会福祉法人等が行う在宅高齢者等への地域公益事業・生活支援事業(例、生活物品入手支援・配送等)を含む。在宅高齢者、在宅障がい者等の福祉・文化活動に関連して、日頃、行政や医療の狭間で見落とされがちな各種事業についても、必要に応じて助成する。)	1件:10万円～50万円 合計:1,700万円
福祉		令和5年6月30日	社会福祉法人 清水基金	NPO法人助成事業	以下の条件をすべて満たすこと。 1 2023年4月時点でNPO法人設立後3年経過し、開設後1年経過した事業所 2 2021年度以降、当事業において助成を受けていないNPO法人 ※2020年4月以降、法人全体行政処分・刑事処分を受けていないこと	1 自己負担率:総費用の20%以上 2 助成金額 1法人あたりの50万円～700万円 3 助成金総額:1億円(予定) 4 助成件数:30件程度

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉 子ども	令和5年5月1日	令和5年6月30日	丸紅基金	2023年度(第49回) 丸紅基金社会福祉助成金	社会福祉事業(福祉施設の運営、福祉活動など)を行う民間の団体が企画する事業案件で、次の条件を具備するものを対象とする。 1 申込者(実施主体)は、原則として非営利の法人であること。 (ただし、法人でない場合でも3年以上の継続的な活動実績があり、組織的な活動を行っている団体は対象とする) 2 明確な目的を持ち、実施主体、内容、期間が明らかであること。 3 助成決定から1年以内に実施が完了する予定のものであること。 (2023年12月から2024年11月末の1年間に、申込案件が実施・完了される事業が対象) 4 一般的な経費不足の補填でないこと。 5 申込案件に、国や地方公共団体の公的補助がないこと、また他の民間機関からの助成と重複しないこと。	1 助成金総額は1億円を目処とし、50件以上の助成を行う。 2 助成申込金額は限定しないが、1件当りの助成金額は、200万円を上限とする。
福祉 子ども		令和5年6月30日	デロイト トーマツ ウェルビーイング 財団	子どもを未来につなげる奨学助成プログラム ～Collective Impact による【食べる×学べる＝Live Well】の実現～ (A助成プログラム枠)	関東圏(一都六県(東京、千葉、神奈川、埼玉、茨城、栃木、群馬))のこども食堂	1 助成金:900万円 1団体あたりの助成金額上限200万円 2 採択件数:3～5団体程度 ※1団体1申請に限る 3 学習支援:KUMONより学習指導の研修、教材、学習指導のフォローなどを提供(算数・数学/英語の2教科) 4 その他:デロイト トーマツグループが団体の活動を推進するための支援を提供
福祉 子ども		令和5年6月30日	デロイト トーマツ ウェルビーイング 財団	子どもを未来につなげる奨学助成プログラム ～Collective Impact による【食べる×学べる＝Live Well】の実現～ (B助成プログラム枠)	全国の無料塾等	1 助成金:300万円 1団体あたりの助成金額上限100万円 2 採択件数3～6団体程度 ※1団体1申請に限る 3 その他:デロイト トーマツグループが団体の活動を推進するための支援を提供 ※無料塾等の運営にあたりKUMONとの連携を希望する場合は協議の場を設定

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉	令和5年6月1日	令和5年6月30日	公益財団法人 車両競技公益資 金記念財団	令和5年度高齢者、障 害者等の支援を目的と する ボランティア活動 に対する助成事業	本助成事業における対象者は、不特定多数の高 齢者、障害者の支援を目的とするボランティア活 動を行う法人格を有しない下記の要件を満たす 団体及び第4号に掲げる特定非営利活動法人 (以下「団体等」という。)とする。 1 当該ボランティア活動を実施する5人以上の 個人で構成する団体であること。 2 当該ボランティア活動を2年以上継続して実 施するなど相当の実績があること。 3 会則又は規約に基づき活動し、その経理が 適切に行われているなど活動基盤が整備されて いること。 4 特定非営利活動法人にあっては、設立後2年 を経過し、相応の活動実績を有し、特定非営利 活動に係る事業以外の事業を行っていないこと 及び本助成事業の対象ボランティア活動を実施 する者(法人管理事務に関与する者を含む。)の 無償性(無給性)が担保されている法人であるこ と。	原則として助成率は助成対象 事業費総額の10分の9以内と し、申請できる助成金額は5万 円以上とし、その上限額は90 万円とする。 (注)助成金額が5万円未満の 場合は申請できない。
福祉	令和5年6月1日	令和5年7月7日	公益財団法人 SOMPO福祉財 団	2023年社会福祉事業 自動車購入費助成	特定非営利活動法人 (インターネット申請が可能な団体)	自動車購入費:1件150万円ま で 総額:1,500万円
福祉	令和5年6月7日	令和5年7月7日	公益財団法人 パブリックリソース 財団4	一柳ウェルビーイング ライフ基金	次のいずれかに該当する事業・活動を行う非営 利団体(非営利法人または任意団体)を支援対 象とする。 1 生きづらさを抱えている人々を支援している 非営利団体 2 障害や病と闘っている人々を支援している非 営利団体 3 病や高齢から死と向き合っている人々を支援 している非営利団体 4 ひとり暮らしで生活に困窮したり将来に不安 をもつ人々を支援している非営利団体 ※詳細は募集要項を確認のこと。	1団体あたり120万円 4団体 程度(予定)
福祉		令和5年7月7日	社会福祉法人 読売光と愛の事業 団	子ども育成支援事業	将来の担い手である子どもの健全な育成に向け て、支援活動を過去3年以上にわたって続けて いる団体(法人格の有無は問わない)で、その内 容が社会のニーズに応えていて、計画に実現性 があるもの。	1 1団体あたり上限50万円 2 助成金総額600万円を予定 3 職員給与などの人件費は 申請額の30%以内で認める。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉		令和5年7月20日	社会福祉法人 中央共同募金会	被害者やその家族等 への支援活動助成	被害者等を支援することを目的とした活動を対象とする。 当事者会・家族会等の自助グループによる活動も含む(A助成として)。 ●A助成:自助グループ等の小規模活動助成 当事者会、家族会等の自助グループによる活動や小規模団体による活動で、「応募要項の6.」に記載の活動を対象とする。 ●B助成:一般助成 上記(A助成)以外の団体による活動で、「応募要項の6.」に記載の活動を対象とする。 ※詳細については募集要項を確認のこと。	助成総額は4,250万円を予定している。 ●A助成:1団体あたりの助成 上限額:100万円/活動(事業) ●B助成:1団体あたりの助成 上限額:300万円/活動(事業)
福祉	令和5年6月1日	令和5年7月31日	公益財団法人 パブリックリソース 財団	様々な困難で困窮する 女性の経済的自立支 援事業		1 資金的支援 緊急期から就労支援までの包括的な女性支援モデル事業構築に対して、助成対象期間(資金分配団体との資金提供契約締結時～2026年2月末まで)の合計で1団体あたり上限5000万円までとする。 2 非資金的支援 (1)専門家アドバイザーによる事業推進のための支援 建築専門家アドバイザーや資金調達専門家アドバイザー等を派遣。 (2)事業評価支援 実行団体が行う自己評価の実施にあたり、事務局と必要に応じて評価専門家によるアドバイスをを行う。
福祉		令和5年7月31日	公益財団法人 小林製薬青い鳥 財団	2023年度助成募集 (支援活動)	1 日本国内において活動する次の法人等(個人は除きます。) 2 公益法人(公益社団法人又は公益財団法人) 3 NPO法人(特定非営利活動法人、特例認定特定非営利活動法人又は認定特定非営利活動法人) 4 その他、法人格の有無を問わず、非営利かつ公益に資する活動を行う団体。	1件100万円～500万円程度 (5件～10件程度)

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉 国際	令和5年7月18日	令和5年7月31日	パナソニック ホールディングス株式会社	Panasonic NPO/NGOサポートファンドfor SDGs(国内助成)2023年度募集	国内の貧困の解消または貧困と関連のある問題の解消に向けて、組織診断や組織基盤強化を通して社会全体または地域の貧困解消力を高めたいNPOのうち、以下の要件を満たす団体を対象とする。 1 国内に主たる活動と事務所を有する民間非営利組織であること 2 団体設立から3年以上が経過し、有給常勤スタッフが1名以上であること 3 政治・宗教活動を目的とせず反社会的な勢力とは一切関わりがないこと	●Aコース 1年目:1件あたり上限150万 2年目・3年目(各年) 1件あたり上限200万円 ●Bコース 1年目・2年目(各年) 1件あたり上限200万円
福祉		令和5年7月31日	公益財団法人ユニバーサル財団	2023年度 特定活動助成 (傾聴ボランティア)	心のケアのための傾聴ボランティア活動をしている団体。 (自然災害の被災者をはじめコロナ禍で困難な状況にある人等を傾聴) 上記の団体のうち次の二つの条件を満たす団体を対象とする。 1 応募に際して、地元社会福祉協議会の推薦を得ること。 2 団体として、既に一年以上の活動実績があること。	最長3年間。年50万円を上限とするが、助成額については活動内容により査定する。
福祉		令和5年8月31日	社会福祉法人 松の花基金	2023年度 知的障害者向け助成金	原則として社会福祉法人、公益法人	総額5百万円程度、1件当りの金額については特に定めはないが総額の範囲内で、案件の性質・内容および申込数等を勘案のうえ適宜決定する。
福祉	令和5年7月1日～	令和5年8月31日	公益財団法人前川報恩会	2023年度福祉助成	1 NPO法人、社会福祉法人等の法人格を有する非営利法人であること。 2 非営利団体で、実務者(NPO法人、社会福祉法人等の職員)の参加が含まれること。	1 総額1000万円 2 1件あたりの助成金額の上限は100万円
福祉	令和5年7月28日	令和5年9月4日	公益財団法人ニッポンハム食の未来財団	2023年度 第二期 団体活動支援助成	国内の法人(民間企業も含む)および団体	1 助成件数:最大約10件 2 助成金額:1件あたりの上限は定めないが、期待される効果に対する支出費用、資金計画の妥当性、自助努力(自己資金)や多様な財源の有無も審査対象となる。また、助成の対象となった場合にも、実際の助成金額は申請金額より減額されることがある。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉	令和5年8月1日	令和5年9月15日	公益財団法人 大和証券財団	2023年度(第30回) ボランティア活動助成	5名以上で活動し、かつ営利を目的としない団体 ※任意団体、NPO法人、財団法人、社団法人、大学のボランティアサークル等。 ※活動実績は問わないが、設立して間もない団体による応募は、助成対象期間の活動予定が決まっている団体に限る。 ※同時募集の「第6回子ども支援活動助成」との同時応募はできない。 ※公的機関は助成の対象外となる。	上限30万円(1団体あたり) 総額5,100万円
福祉	令和5年8月1日	令和5年9月25日	公益財団法人タチ バナ財団	2023年度 障がい者支援団体への助成	下記の条件全てに当てはまる団体 1 障がい者支援を行う社会福祉法人、公益法人、NPO法人等の非営利の民間団体 2 3年以上の継続した活動実績がある団体 3 活動を実施する施設(拠点も含む)が、一都十県(茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県)にある団体	1 予定総額600万円 2 1件(一団体)につき上限30万円
福祉	令和5年8月1日	令和5年9月25日	公益財団法人 タチバナ財団	2023年度 障がい者支援団体への助成	下記の条件全てに当てはまる団体 1 障がい者支援を行う社会福祉法人、公益法人、NPO法人等の非営利の民間団体 2 3年以上の継続した活動実績がある団体 3 活動を実施する施設(拠点も含む)が、一都十県(茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県)にある団体	1 予定総額600万円 2 1件(一団体)につき上限30万円
福祉	令和5年7月1日	令和5年9月30日	公益財団法人 テルモ生命科学振興財団	2023年度 医療貢献活動助成	●国内貢献(Domestic Contribution): 対象法人:公益事業として上記の活動を行う、国内の社団法人・財団法人・NPO法人 ●海外貢献(Overseas Contribution): 対象法人:公益事業として上記の活動を行う、国内および海外の社団法人・財団法人・NPO法人、海外の医療機関 ※海外の法人が申請する場合は、関連する日本国内に所在する関係機関の連絡先の記載が必要。 ※英語で申請する場合は、「Medical Contribution Activity Subsidy」を参照。	助成金額:1件あたり100万円 助成件数:国内貢献、海外貢献を合わせて15件程度

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集団体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉		令和5年9月30日	社会福祉法人 読売光と愛の事業団	読売福祉文化賞2023年 ※助成ではなく表彰事業	社会福祉の各分野で創造的な業績をあげ、障害者や高齢者の暮らしやすい環境づくり、自立支援、社会参加の推進や、困難な状況にある子どもたちの支援などに貢献している団体、個人を励まし、豊かな福祉社会づくりの一助とする。特に時代に即した活動をしている人たちを応援していく。 1 公益性ある創造的な事業で、ハンディを持つ方や地域の人々に元気を与え、ネットワークを広げている。 2 個人または団体が生き生きとした活動の場を持てる支援を実践している。 3 福祉の現場において、多様な文化の向上に尽くしている。 4 明確なテーマを持って、目覚ましい実績をあげており、将来も継続、発展が期待できる。 5 活動期間はおおむね5年程度が必要。	・一般部門：3件(トロフィーと活動支援金各100万円) ・高齢者福祉部門：3件(トロフィーと活動支援金各100万円)
福祉	令和5年8月31日	令和5年10月3日	社会福祉法人 中央共同募金会	地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材(つながりワーカー)養成および実践活動助成 第4回公募	1 地域福祉活動を行うボランティア団体・NPO等(法人格を持たない任意団体、一般社団法人、特定非営利活動法人) 2 団体としての活動実績が6か月以上ある団体であること 3 団体名義の振込口座を持っていること 4 団体自らが独自の事務局を持っていること 5 オンラインによる申請および助成決定後の連絡がメールのみで可能なこと 6 特定の宗教や政治思想を広めることを目的とする団体、反社会的勢力および反社会的勢力と密接な関わりがある団体でないこと	・1件あたりの助成上限額は10万円とする。(応募金額は10万円以上で記載すること) ・ただし、市区町村社会福祉協議会(地区社会福祉協議会は除く)が、市区町村内の団体・個人を対象とした研修を開催する場合のみ助成上限額は50万円とする。この場合、応募額が10万円以上50万円未満の場合、助成金額は1万円未満を切り捨てた金額となる。 ・助成総額は4,000万円を予定している。
福祉	令和5年9月1日	令和5年10月6日	公益財団法人 SOMPO福祉財団	2023年度 社会福祉事業 NPO基盤強化資金助成 認定NPO法人取得資金助成	社会福祉分野で活動し、認定NPO法人の取得を計画している特定非営利活動法人。(インターネット申請が可能な団体) ※日本全国で募集する。 ※以後「認定」という場合は、「特例認定」を含む。 ※なお、2023年4月1日以降に、認定NPO法人の取得申請をすでに提出している団体(認定済みの団体も含む)も対象。	1団体30万円とする。 (総額300万円を予定)

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉 その他	令和5年8月17日	令和5年10月9日	花王ハートポケット倶楽部 花王株式会社 いばらき未来基金	地域の居場所の継続・発信助成 (2023年度花王ハートポケット倶楽部地域助成)	・茨城県内で継続的に活動に取り組む、情報発信に積極的な、民間の非営利活動団体。 ・団体所在地が茨城県内になくても、活動場所が県内であれば申請可能。 ・法人格の有無は問わない。 ・選挙に関わることや、宗教を主目的とする組織は対象としない。	25万円／件(総額50万円)
福祉		令和5年10月17日	正力厚生会	がん患者団体助成 (2023年度募集・2024年度助成)	国内で活動するがん患者会、がん患者やその家族を支援するグループ(医療機関内の患者会等を含む)など。法人格の有無は問わない。	1件(1団体)当たりの助成額は50万円以下とする。
福祉	令和5年9月4日	令和5年10月31日	公益財団法人 麒麟福祉財団	令和6年度 麒麟・地域のちから応援事業	1. 4名以上のメンバーが活動する団体・グループであること。NPOなどの法人格の有無、および活動年数は問わない。障害者・高齢者・子ども・地域活性などを推進する団体、または、それらを支援する団体の両方が対象。 2. 連絡責任者は満18歳以上であること。年齢は令和6年4月1日(月)現在の満年齢とする。	1件(一団体)あたりの上限額30万円(プログラム助成総額4,500万円)。原則として単年度助成。
福祉	令和5年10月2日	令和5年10月31日	公益財団法人 車両競技公益資金記念財団	令和5年度 高齢者、障害者等の支援を目的とするボランティア活動に対する助成事業	次の事項を満たしているボランティア活動団体(社団法人、財団法人、社会福祉法人は除く／特定非営利活動法人は対象) ・ボランティア活動に2年以上の活動実績があり、活動が継続されていること。 ※詳細はホームページ、募集要項を確認のこと	・助成率は総事業費の9/10以内 ・助成限度額は90万円(助成金額が5万円未満の場合は申請不可。)
福祉	令和5年9月5日	令和5年10月10日 ～ 令和5年11月8日 23時59分必着	社会福祉法人 中基 央共同募金会 金事業部	居場所を失った人への緊急活動応援助成 第8回助成応募	1 社会福祉・地域福祉の推進を目的とする非営利の団体(法人格の有無は不問) 2 応募時点で団体が設立されており、助成対象活動(事業)の実施体制が整っていること。(活動年数は不問) 3 特定の宗教や政治思想を広めることを目的とする団体、反社会的勢力および反社会的勢力と密接な関わりがある団体でないこと。	1事業あたりの助成上限額は300万円とする。
福祉		令和5年11月中旬 予定 ※具体的な期日は都道府県担当部門の指示に従うこと。	公益財団法人 日本生命財団	生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となり、長きにわたり継続して月1回以上の地域貢献活動に取り組んでおり、今後とも安定した活動が見込まれる民間の団体(法人格の有無は問わない)	1団体 5万円
福祉 子ども	令和5年9月15日	令和5年11月16日	公益財団法人 公益推進協会	For Children基金	以下の3要件をすべて満たしている法人 1. 日本国内に所在する法人であること 2. 非営利の法人であること 3. 法人設立後1年以上の活動実績を有していること	・助成額:100万円以内／件 ・助成件数:3～5件程度

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉	令和5年10月10日	令和5年11月30日	公益財団法人 さわやか福祉財団	2023(令和5)年度 『連合・愛のキャンパ』助成	ふれあい・助け合い活動団体、グループに限定。 助け合いによる生活支援活動を主たる目的とする任意団体、NPO 法人、グループ、サークルなど。 ※社会福祉協議会ほか中間支援団体への直接の助成はしていない。なお、有限会社、株式会社のほか、単独の個人活動等も対象外。	上限15万円まで（16団体を目途に助成）
福祉	令和5年10月1日	令和5年11月30日	公益財団法人 ヤ マト福祉財団	2024年度 ヤマト福祉財団助成金	1. 障がい者給料増額支援助成金 この助成金は、障がい者の給料増額に努力し取り組む事業所・施設に対し、さらに多くの給料を支払うための事業の資金として助成する。 2. 障がい者福祉助成金 給料増額にはこだわらず、障がいのある方の幸せにつながる事業・活動に対して助成する。福祉事業所に限らずボランティア団体、サークル等、幅広く団体の活動を支援する。下記の対象となる事業、活動の一つ選択して応募すること。 ※詳細については、ホームページや募集要項等を確認のこと。	1. 障がい者給料増額支援助成金 助成金額：50万円～上限500万円 助成件数：30件程度 2. 障がい者福祉助成金 助成総額 2,000万円 1件あたり 最大100万円
福祉	令和5年9月9日	WEB応募 令和5年10月2日 ～ 令和5年11月30日 17:00	公益財団法人 公益推進協会	和田義治の社会福祉 活動と募金活動の基金	日本国内において活動する非営利団体（法人格は不問）で活動実績が1年以上あること。	・1件あたり30万円以内 ・助成件数3件程度
福祉		令和5年12月8日	社会福祉法人 茨城県共同募金会	令和5年度 茨城県共同募金会地域福祉特別助成	県内に所在し、県民を対象として交付要綱に記載の対象事業を行う社会福祉法人、NPO法人、自治会、ボランティアグループ、任意団体等。ただし、申請時に活動を開始してから概ね1年以上経過している団体。	1 地域福祉特別助成(A) 事業費の80%以内で 300,000円以内 2 地域福祉特別助成(B) 事業費の70%以内で 250,000円以内
福祉	令和5年11月1日	令和5年12月23日	公益財団法人 洲崎福祉財団	洲崎福祉財団継続助成	・営利を目的としない、次の法人格を取得している団体（公益財団法人・公益社団法人、一般財団法人・一般社団法人（非営利型に限る）、社会福祉法人、特定非営利活動法人、認定特定非営利活動法人ほか） ・活動年数や年間収益、利用者数などの団体規模は不問	・年度総額1億円（10件程度） ・1件あたり年間上限金額は以下のとおり。（下限金額は各年とも200万円） 1年目：2,000万円 ※今年度より、1,000万円増額 2年目：1,000万円 3年目：1,000万円 （最長3年間 最大4,000万円）

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉	令和5年11月22日	令和5年12月27日	社会福祉法人 中央共同募金会	赤い羽根福祉基金 2024年度 新規事業助成	・社会福祉・地域福祉の推進を目的とする非営利の団体（法人格の有無は不問） ・応募時点で団体が設立されており、助成対象活動（事業）の実施体制が整っていること（活動年数は不問） ・複数の団体が連携・協働して実施する活動（コンソーシアム）も対象とします。その場合は、代表団体（助成手続きを行う団体）を1団体選定のうえご応募ください。 ・特定の宗教や政治思想を広めることを目的とする団体、反社会的勢力および反社会的勢力と密接な関わりがある団体でないこと	1 生きづらさを抱える若者の未来創出活動応援助成 助成上限額:500万円/活動（事業） 2 一般助成 助成上限額:1,000万円/活動（事業）
福祉	令和5年10月1日	令和5年12月31日	公益財団法人 杉浦記念財団	第13回 杉浦地域医療振興賞 ※助成事業ではなく顕彰事業	研究者、専門職（医師、歯科医師、看護師、薬剤師、介護福祉士等）、その他（自治体、NPO、ボランティア等）の方で、全国に波及する可能性を有する活動を行っている団体・個人。但し、その活動が現在も継続しているものに限る。	正賞として記念品を授与するとともに、副賞として褒賞金（上限200万円）を贈呈。
福祉	令和5年10月1日	令和6年1月31日	公益財団法人 ホース未来福祉財団	2024年度 障害者福祉助成金	助成対象は、団体・個人・法人格の有無を問わない。	助成総額3,000千円を予定 1件あたり最大400千円
福祉	令和5年11月13日	令和6年1月12日	公益財団法人 日本フィランソロ ピック財団	第1回 FCC 災害用 キッチンカー基金 コースA（平時）：普及啓 発支援プログラム	・日本国内に事務所がある団体 ・活動実績1年以上の団体 ・法人格は問わない。	・1団体あたりの助成金額 上限500万円 ・助成総額1,000万円
福祉	令和5年11月15日	令和6年1月16日	公益財団法人 公益推進協会	釋海心基金	以下の要件を全て満たしている団体 1 上記活動について過去3年以上の実績がある団体 2 営利を目的としない事業を行う団体（法人格は不問） ※国、地方自治体、宗教法人、個人、営利を目的とした株式会社・有限会社、趣旨や活動が政治・宗教・思想・営利などの目的に偏る団体は該当しない。	・1件あたり20万円以内 ・助成件数:2件程度

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉	令和5年12月20日	令和6年1月23日	独立行政法人 福祉医療機構	令和5年度WAM助成 (補正予算事業)	次のすべての要件を満たす団体とする。 1 社会福祉の振興に寄与する事業を行う、営利を目的としない次の団体 (1)社会福祉法人 (2)医療法人 (3)公益法人(公益社団法人又は公益財団法人) (4)NPO法人(特定非営利活動法人) (5)一般法人(法人税法上の非営利型法人の要件を満たす一般社団法人又は一般財団法人) (6)その他社会福祉の振興に寄与する事業を行う法人又は団体 2 生活困窮者、ひきこもり状態にある者及び生活困窮家庭のこども等に対する支援に関する活動を行う民間団体であり、原則として1年以上の活動実績を有すること。	助成総額: 約5億円 1 地域連携活動支援事業: 50万円～700万円 2 全国的・広域的ネットワーク活動支援事業: 50万円～900万円 ※四以上の都道府県を網羅し、大規模かつ広範囲に活動を行う事業の場合: 上限2,000万円
福祉	令和5年12月1日	令和6年1月29日	公益財団法人倶 進会	2024年度一般助成	1 実際に日本国内で活動あるいは研究に従事している団体ないし個人・グループ。 2 団体・グループとは、実際の活動を2人以上で行っていること。 3 活動の拠点となる事務所(代表者宅でも可)が確立していること。 4 法人である必要はないが、組織と代表責任者及び会計責任者が確立していること。 5 原則的に1年以内に終了する事業・研究を対象とする。 6 当会が公示する助成金に関する注意要項を厳守できるもの。	1 事業・活動 50万円以内 2 研究(大学院生) 30万円以内 3 研究(一般) 30万円以内 4 設備・備品 80万円以内 5 会議参加 20万円以内 6 会議開催 40万円以内
福祉 子ども	令和5年11月16日	令和6年1月31日	公益財団法人 公益推進協会	ちはるスタイル基金	本拠地および活動拠点が日本国内にある非営利団体(法人格は不問)で以下の要件を全て満たしていること。 1 団体の活動実績が1年以上あること。 2 任意団体は、助成金受け取り口座として団体名義の口座を指定できること。 3 政治や宗教活動を目的としない団体であること。 4 反社会的勢力(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団およびこれらに準じるものをいう)ではない、または反社会的勢力と一切関わりのない団体であること。	・1件あたり30万円以内 ・助成件数: 3件程度

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉	令和5年12月1日	令和6年1月31日	公益財団法人 日本フィランソ ピック財団	第1回 LIFULL HOME'S 基金	・社団法人・財団法人（一般及び公益）、社会福祉法人、特定非営利活動法人など非営利活動・公益事業を行う団体 ※任意団体や営利を目的とした組織（株式会社等）は含まない。 ・日本国内に事務所がある団体 ・活動実績2年以上の団体 ・後述の「助成先団体に求められる義務・条件」に同意いただける団体	・1団体あたりの助成金額：50万円～80万円 ・助成総額：700万円 ・採択団体数：10～50団体程度 ※詳しくはホームページ、募集要項を確認のこと
福祉		第1回募集 4月～7月末 / 第2回募集 8月～11月末 / 第3回募集 12月～3月末	一般財団法人 あすたむ舎	障がい者支援団体への活動に対する支援事業	対象は社会福祉法人、NPO法人、認定NPO法人及び3年以上の公益活動を行っている団体で、芸術・文化活動に係る活動費（音楽会、展覧会等）、スポーツ等心身の向上を図る地域住民と共に実施する活動費を支援。	【助成金額等】 一団体当たり30万円以内。総額600万円以内とする。
福祉		令和6年4月1日（月）23時59分必着	中央共同募金会 赤い羽根共同募金	重症児等とその家族に対する支援活動応援助成 第3回助成	対象は「重い病気に向き合う、または重度の障がいのある、または医療的ケアを必要とする、子ども・若者（以下、重症児等と記載）」と、その家族（兄弟も含む）を支援することを目的とした事業・活動。	【助成金額等】 1団体あたりの助成上限は500万円。助成総額は1億円を予定。
福祉		令和6年4月12日（※Google フォームにて受付 17:00 締切）	公益財団法人 公益推進協会	釋海心（しゃくかいしん）基金 募集	篤志家の方からの寄付を活用して、統合失調症などの精神疾患を有する患者の生活支援活動、自殺抑止のための支援活動、家族を自死で亡くした遺族のサポート活動を行う団体に助成。過去3年以上の実績がある非営利の団体が対象。助成対象期間は単年度（令和6年7月1日～2025年6月30日）。	1件あたり20万円以内、2件程度。
福祉		令和6年4月15日	公益財団法人 フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団	令和6年度（第35回）研究助成・事業助成・ボランティア活動助成	研究助成、事業助成、および在宅ケアを受けている高齢者や障がい者（児）（介護事業所や障がい者施設に入所している人も含む）を対象として活動しているボランティア団体の対する助成。	ボランティア活動1件 原則10万円
福祉		令和6年4月19日（金）17:00 締切	公益財団法人 公益推進協会	菅井グリーン基金（2024年）募集	対象は生活困難世帯に対するサポート活動（食料支援、学習支援、就労支援、相談支援など）、生活困難世帯に対するサポート体制を充実させるための活動（活動拠点の増設や広報活動など）。応募には非営利の法人であること、法人設立後1年以上の活動実績を有していることが必要。	1件あたり30万円以内、3件程度
福祉		令和6年4月19日（金）17:00 締切	公益財団法人 公益推進協会	『HTM基金』募集	障がいや病気に悩む人々とそのご家族が抱えている様々な問題に対して、医療・福祉上の支援となる事業で、2024年6月1日から2025年5月31日までの間に行われる事業が対象。団体の活動実績が1年以上あること（営利法人は対象外）。	1件あたり30万円以内

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉		令和6年4月26日 (金)必着	社会福祉法人 NHK厚生文化事業団	わかば基金 2024年度	1.支援金部門（国内ある一定の地域にての福祉活動を支援） 2.リサイクルパソコン部門（パソコンを利用した地域で福祉活動を支援） 3.災害復興支援部門	1.最高100万円（15グループほど） 2.ノートパソコン（30台。1グループ3台まで） 3.最高100万円（5グループほど）
福祉		令和6年5月7日 (火)同日消印有効	公益信託 富士フィルム・グリーンファンド	FGF 活動及び研究助成	(1)活動助成は、身近な自然の保全や、自然とのふれあい活動を積極的に行っている人々に対し助成を行う。(2)研究助成は、身近な自然環境の保全・活用の促進に関する具体的な研究や、ふれあいの場としての緑地の質的向上を目指した実証研究等を行っている人々に対し助成を行う。	総額850万円、助成件数は8件程度
福祉		令和5年5月31日	公益財団法人 日本生命財団(ニッセイ財団)	2024年度ニッセイ財団 高齢社会助成「地域福祉チャレンジ活動助成」	「共に生きる地域コミュニティづくり」をテーマに地域共生社会の実現に向けた活動を2年連続で助成。次の3つの要件を満たしている団体(法人格の有無は問いません)が対象。1.助成テーマにチャレンジする意欲がある団体、2.他団体等と協働して活動する団体、3.1年以上の活動実績がある団体。	1団体最大400万(1年最大200万)3団体程度
福祉		募集締切 毎年、 12月末日、3月末日、6月末日及び9月末日	公益財団法人 はるやま財団	はるやま財団「障害者 支援助成事業」	障害者又は障害者支援団体の社会参加活動等に対する支援を通じて、障害者の社会参加を促進する等、明るく活力に満ちた地域社会の実現に貢献。全国の障害者又は障害者を支援する団体に対して、広く一般に公募を行い、助成金選考規程に従って助成する。	助成金は1件当たり50万円以内、単年度。
福祉 その他		募集締切 随時	認定NPO法人 ゆめ風基金	障害者市民防災活動 助成金 ゆめのたね	大規模な自然災害が起きたときに、少しでも障害者市民が受ける被害を小さくするため、各地で取り組まれる障害者市民防災・減災活動に助成を行う。助成対象はNPO法人と任意団体に限る。	【助成金額等】 1事業につき、1回10万円を限度。単年度(1月～12月)で助成額が100万円に達した場合は締切。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
文化芸術	随時	随時	一般財団法人 冲永文化振興財団	地域文化事業活動助成	対象地域：日本全国 1 我が国各地に所在する芸術文化団体が、自ら主催し、あるいは地域の組織・団体と共催し又は他の団体を招聘して伝統民俗芸能公演又は公益事業を実施する団体。 2 伝統民俗芸能の保存伝習事業を実施する我が国各地に所在する芸術文化団体等(個人又はグループを含む)	従来の各都道府県への助成状況を勘案の上、予算の範囲内において選考する。
文化芸術 スポーツ	令和5年4月1日	令和5年5月6日	公益財団法人 ブルボン吉田記念財団	文化芸術・スポーツ等 振興活動への助成事業	文化芸術・スポーツの振興に関する事業を積極的に行い、その活動を1年以上実施している団体(公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、非営利団体、それに準じる任意団体)または個人を対象とする。なお、外国人が主催する事業については、担当者と日本国内にて常時連絡が取ることができ、助成金の振込先として日本国内の金融機関にある申請者自身の口座を持っている個人または団体とする。	1件当たりの上限を10万円とする。当面文化芸術・スポーツ各1件を助成対象とするが、応募状況等により当財団の理事会での合意を得た上で件数が変動する場合がある。
文化芸術	令和5年4月24日	令和5年5月26日	公益財団法人 野村財団	下期「芸術文化助成」 2023 年度	助成対象となる活動を国内(日本)または海外(日本以外)で実施する団体または個人。 ※団体と個人とでそれぞれ条件が異なるため、詳細については募集要項等を確認のこと。	助成金は、応募された企画の規模、内容等を勘案して、個々に決定する。当財団からの助成金と重複して、他の助成・協賛を受けても差し支えない。
文化芸術 国際		令和5年6月2日	国際交流基金	令和5(2023)年度公募 プログラム 文化芸術 交流[文化] (第2回募集)	以下のいずれかに該当する日本国内の団体または個人。 1 海外の団体から招へいを受けており、文化芸術分野において日本国内を拠点に活動している団体または個人 2 上記団体・個人の海外での文化芸術事業を企画・製作する団体	1 第1回募集採用28件/応募70件(令和4年度) 2 令和4年度第1回募集時の1件あたりの最高助成決定額は約3,570,000円
文化芸術 子ども		令和5年6月26日	NPO法人チャリ ティーサンタ	【子ども支援団体向け】 ブックサンタ連携団体 本寄贈プログラム (2023年度)	以下の条件のもと活動を実行できる子ども支援団体へ本を寄贈する。 1 連携に関するNPO法人チャリティーサンタが主催する説明会へ参加もしくは録画視聴を行い、必要な手続きを実施する。 2 原則、生活困窮、病気・入院、障害、被災などによって厳しい環境にある子どもたちに一人ひとりに対してのプレゼントとして使用する。 3 寄贈した本について、子どもたちの手に渡るまで、適切な保管を行う。 4 子どもたちに本を届ける際は、「サンタクロースからのプレゼント」という世界観を守る。 5 本を子どもたちにプレゼントした際のエピソード登録を指定した期日までに必ず行う。 6 自団体から他団体に寄贈本を分配する場合は、指定の報告用紙を提出する。	NPO法人チャリティーサンタにむけて全国の書店を通じて寄付をされた新品の本を連携団体に寄贈する。 乳児(0～2歳)・幼児(3～5歳)・小学生・中高生の区分ごとに希望冊数を確認し提供する。 本の内容は、様々なタイトルのものが含まれる(同一タイトルを100冊などではない形)。寄付状況によるのでタイトルの指定はできず、ランダムとする。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
文化芸術		令和5年6月30日	社会福祉法人 清水基金	文化芸術活動特別助成事業	1 社会福祉法人:2023年4月時点で開設後1年経過した事業所 2 NPO法人:2023年4月時点でNPO法人設立後3年経過し、開設後1年経過した事業所 3 上記の条件を満たし、かつ2021年度以降、当事業において助成を受けていない法人 ※他の社会福祉法人・NPO法人と一緒にを行う活動についても申込できるが、その場合、グループの代表となる法人と清水基金が本助成全体に係る助成金交付契約を結ぶ ※2020年4月以降、法人全体で行政処分・刑事処分を受けていないこと(グループの他法人も含む)	1 自己負担率 総費用の10%以上 (グループの代表となる法人が負担) 2 助成金額 1 案件あたり30万円～200万円 3 助成金総額 1,500万円(予定) 助成件数は20件程度
文化芸術	◇書類による受付 令和5年6月1日 ◇WEBによる受付 令和5年5月15日	◇書類による受付 令和5年6月30日 ◇WEBによる受付 令和5年7月5日	公益財団法人 朝日新聞文化財団	文化財保護活動助成 2023年度	1 申請資格者は原則として法人 原則として対象文化財を保有・継承・管理している日本国内の非営利法人(宗教法人、公益財団法人、学校法人などとそれに準ずる任意団体)及び地方自治体や町会・自治会(以下「対象法人等」という)に対して助成する。個人による申請や個人所有の文化財修復は対象としない。 2 任意団体が申請する場合 上記の「任意団体」とは、以下の5つの要件をすべて満たしている非営利組織である。 (1)定款・寄付行為などに類する規約等がある (2)団体の意思を決定し、執行する組織が確立されており、役員名簿が完備されている (3)適正な収支報告書を作成する体制が整い、毎年次の事業報告、会計報告を行っている (4)団体活動の本拠となる事務所がある (5)団体としての活動実績が1年以上ある	1 年間助成金総額:5,000万円前後 2 1件あたりの助成金額:原則として1年あたり10万円から数100万円
環境 文化芸術		令和5年7月28日	公益信託 大成建設 自然・歴史環境基金	2023年度助成金	国内に拠点を置き、自然・歴史環境の保全活用のために、活動や研究を行う非営利団体(個人による申請は不可)で適正な運営、会計処理、情報公開を行っていることが要件。 ※詳細についてはホームページ、要項等確認のこと。	助成金総額:1,500万円程度 助成件数:30件程度。
国際 文化芸術		3月31日 9月30日	大和日英基金	助成プログラム2023年度	1 奨励助成 日英間の相互交流の促進・支援につながるプロジェクトを実施する個人、団体、グループを対象とする。 2 重点助成 日英の研究機関・団体。組織のみ申請可能。	1 奨励助成の助成額 2,000ポンドから9,000ポンド 2 重点助成の助成額 9,000ポンドから18,000ポンド

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
文化芸術	令和5年10月2日	令和5年11月13日	公益財団法人 ポーラ美術振興財団	令和6年度 美術に関する国際交流 助成	1 海外美術展 （1）日本の美術家が、海外において開催する 個展、共同展 （2）日本の美術家の作品を海外に紹介するた め、海外の美術館等と共同して開催する展覧会 2 国内開催の国際会議・交流活動 多くの外国人美術家ないし美術研究者の参加を 得て行われる美術に関する国際会議ならびに交 流活動（日本国内開催に限る） ※詳細については、ホームページと募集要項を 確認のこと。	・助成予定件数12件程度 ・助成金額は1件あたり200万 円以内
国際 文化芸術		東京事務所 9月30日 ロンドン事務所 3月31日 9月15日 12月15日	グレートブリテン・ ササカワ財団	日英助成事業	対象事業を実施する団体・組織。当財団では個人を 対象とした助成金の支給は行っていない。 ただし、個人による活動を支援する団体からの申 請は対象と成り得る場合がある。 （例：芸術家による個展開催など）	希望申請額については特に上 限額はないが助成額が£5,000 ～£6,000を超える例はあまり ない。英国と日本の間の旅行 を伴うプロジェクトの場合、フラ イト、宿泊施設、および生活費 に対して1人あたり最大1,600 ポンドの助成金を申請できる （2週間以上最大2,000ポンド）
文化芸術	令和5年11月1日	令和6年1月19日	公益財団法人 いばらき文化振興 財団	令和6年度 文化活動 事業費助成対象事業	次の1から3すべてに該当する団体または個人 が対象となる。 1 茨城県内に活動の本拠があり、団体（個人） 住所が県内にいること。 2 原則として一定の文化活動の実績があり、事業 を完遂できる見込みがあること。 3 団体の場合は、定款や規約などを有し代表者 が明らかであり、会計経理が明確なうえ過去の 決算書を提出できること。	1 文化活動団体等事業：助 成対象経費の2分の1以内 で、50万円を限度とする。た だし、事業継続支援事業につ いては、2分の1以内で20万円 を限度とする。また、海外に渡 航して行う国際文化交流事業 については、3分の1以内で50 万円を限度とする。 2 県民参加創造事業：助 成対象経費の2分の1以内で、 100万円を限度とする。
文化芸術	令和5年10月2日	令和6年1月31日	公益財団法人 明 治安田クオリティ オブライフ文化財 団	令和6年度 地域の伝統文化助成	1 地域の民俗芸能への助成 地域の民俗芸能の継承、とくに後継者育成のた めの諸活動に努力をしている個人または団体を 対象とする。 2 地域の民俗技術への助成 地域の民俗技術の継承、とくに後継者育成のた めの諸活動に努力をしている個人または団体を 対象とする。	1 地域の民俗芸能への助 成：1件につき70万円 2 地域の民俗技術への助 成：1件につき40万円

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
文化芸術	令和6年1月5日	令和6年1月31日	日本音楽財団	音楽文化振興・普及のための助成	以下のいずれかの団体 1 一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人などの法人格を有し、非営利活動・公益事業を行う団体 2 以下に挙げる要件を充たしている任意団体 (1) 一定の目的を達成するために統合した団体であり、意思を決定し、執行できる組織であること (2) 団体名と同じ名義で銀行口座を有していること	対象経費：対象事業実施期間内に支出される、事業目的達成のために必要となる直接的な経費とする。 限度額：原則として事業費総額の80%以内とする。 ※詳細については、ホームページを確認のこと。
文化芸術	令和6年3月1日（金）	令和6年3月15日（金） ※必着	公益財団法人 つくば文化振興財団	活動支援事業募集のお知らせ	つくば市で行われる公益性の高い文化芸術事業を支援します。対象は実施期間が令和6年4月1日（月）～令和7年3月31日（月）で、令和6年度中に開始し終了する事業。	【助成金額等】 対象経費の2/3以内・上限20万円を支援金として交付します。ただし、事業の実施状況等によって減額される場合があります。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集団体	助成金名	助成対象	助成金額等
文化芸術 スポーツ	令和5年4月1日	令和5年5月6日	公益財団法人 ブルボン吉田記念 財団	文化芸術・スポーツ等 振興活動への助成事 業	文化芸術・スポーツの振興に関する事業を積極 的に行い、その活動を1年以上実施している団 体（公益社団法人、公益財団法人、一般社団法 人、一般財団法人、非営利団体、それに準じる 任意団体）または個人を対象とする。なお、外国 人が主催する事業については、担当者と日本国 内にて常時連絡が取ることができ、助成金の振 込先として日本国内の金融機関にある申請者 自身の口座を持っている個人または団体とす る。	1件当たりの上限を10万円と する。当面文化芸術・スポーツ 各1件を助成対象とするが、 応募状況等により当財団の理 事会での合意を得た上で件数 が変動する場合がある。
スポーツ		令和5年6月12日	茨城県県民生活 環境部 スポーツ推進課	働く世代のスポーツ活 動支援事業	1 県内事業所 2 総合型地域スポーツクラブ 3 スポーツ・レクリエーション関係団体 ※法人・任意団体の詳細についてはホームペー ジ、要項等を確認のこと。	補助対象事業者における事業 に要する経費は、県が予算の 範囲内において団体へ交付す るものとする。なお、1団体当 たりの対象経費の下限を5万 円とする。（交付額の上限は30 万円。千円未満切捨て。）
スポーツ		令和5年5月15日	公益財団法人 ヨネックススポーツ 振興財団	2023年度 助成事業 （後期対象：一時締切）	1 ジュニアスポーツ振興助成事業（全スポーツ 競技） 全てのスポーツ競技において、ジュニアスポーツ の振興に関する事業を積極的に行い、奨励し、 または自ら行い、かつ当該団体としての活動を 実施している団体を対象とする。 2 国際交流普及助成事業（バドミントン・テニス・ ソフトテニス競技）※パラ競技を含む 日本国籍のジュニアが海外遠征で異文化を学ぶ とともに、海外のトップアスリートが日本国内で競 技普及と競技力の向上等を奨励する事業を実施 している団体を対象とする。 【団体の要件】 1 スポーツ振興を主たる目的とする公益社団法 人、公益財団法人、一般社団法人又は一般財団 法人 2 上記以外の団体で、次の要件を備える団体 （特定非営利活動法人等） (1) 定款、寄付行為又はそれらと同等の規約が あること。 (2) 団体の意志を決定し、執行する組織が確立 していること。	1 ジュニアスポーツ振興助成 事業（全スポーツ競技） 対象期間内に予定する一つの 事業予算の2分の1（上限100 万円）以内とする。但し、同一 事業・団体にて前後期で分け て申請された場合も、年間で 上限100万円以内とする。 2 国際交流普及助成事業 （バドミントン・テニス・ソフト テニス競技） ※パラ競技を含む対象期間内 に予定する一つの事業予算の 2分の1（上限500万円）以内と する。但し、同一事業・団体に て前後期で分けて申請された 場合も、年間で上限500万円 以内とする。
スポーツ		令和5年6月20日	公益財団法人 ヨネックススポーツ 振興財団	2023年度 助成事業 （後期対象：最終締切）		

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
スポーツ	令和5年7月1日	令和5年9月10日	公益財団法人 コーセー小林ス ポーツ財団	2023年度助成	1 2024年1月1日時点において30歳以下である方。ただし、障害者スキー分野の応募者については、年齢は問わない。 2 国内外の大会等で優秀な実績を有し、今後、オリンピック等の国際大会においてメダルを期待できる選手として当財団が指定する競技団体（公益法人及び特定非営利活動法人に限る）からの推薦を受け、当財団の助成候補者として応募の意志を有する方。	助成金額：1人あたり最大年額270万円（月額目安22.5万円）
スポーツ		令和5年9月21日	公益財団法人 住友生命健康財 団	2023年 スミセイ コミュニティスポ ーツ推進助成プロ グラム	以下の要件を満たすものとする。 1. 日本国内に活動拠点のある民間の非営利団体（法人格の種類や有無を問わない）で、団体としての活動実績があること。 ・団体のホームページ、SNS 等で活動の様子が公開されていること。 ・アドバンスコースでは原則として応募時点で2年以上の活動実績があること。 2. 団体の目的や活動が政治・宗教などに偏っておらず、反社会的勢力とは一切関わっていないこと。	1. チャレンジコース 地域におけるコミュニティスポーツのチャレンジと、その後の自立・発展をめざすもの ・助成金額 50万円以下（1年間分）16件程度 2. アドバンスコース 地域を超えたコミュニティスポーツの展開や、特定の地域におけるコミュニティスポーツの深化をめざすもの ・助成金額 300 万円以下（2年間合計）4件程度
スポーツ	令和5年11月1日	令和5年12月10日	公益財団法人 ゴールドウィン西 田東作スポーツ振 興記念財団	2024年度 障がい者スポーツ支援	1 トップを目指す障がい者スポーツ選手で、JSC（独立行政法人日本スポーツ振興センター）およびJPSA（公益財団法人日本パラスポーツ協会）からの助成を受けていない選手 2 将来のトップ選手の育成を目的とした活動を推進する団体及び障がい者スポーツの普及を目的とした大会運営に関わる団体	1 トップを目指す障がい者スポーツ選手への助成：助成金額 1人当たり50万円を上限 2 障がい者スポーツ競技団体への助成：助成金額 1団体あたり200万円を上限
スポーツ	令和5年11月1日	令和5年12月10日	公益財団法人 ライフスポーツ財 団	2024(令和6)年度 一般公募事業助成金	助成金の交付を受ける対象は、市区町村において子どもスポーツ活動、地域スポーツ活動及び子ども文化活動を推進するために積極的に取組む組織団体とし、いずれも営利を目的としない団体、法人とする。また、次の要件を満たす団体とする。 1 次の(1)～(3)の条件に当てはまる団体。 (1) 団体の構成員は4人以上で構成されていること。 (2) 団体の活動と運営が、定期的、計画的、組織的に行われており、活動歴等当財団が必要と認めたとき、その内容を提示できること。 (3) 原則として上記の趣旨を担う活動領域で、3年以上の活動歴をもつこと。 2 その他、当財団の理事長が認めた団体。	新規団体：1事業20万円まで、2つ以上の一般公募事業（以下、一般事業）助成は不可とする。 継続団体：1事業30万円まで、2つ以上の一般事業助成の場合は1団体当たり、100万円を上限とする。事業数は問わない。 ※詳細はホームページ、募集要項を確認のこと。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集団体	助成金名	助成対象	助成金額等
スポーツ	令和5年10月2日	一次締め切り 令和5年11月15日 最終締め切り 令和5年12月20日	公益財団法人 ヨネックススポーツ 振興財団	2024年度 ジュニアス ポーツ振興助成事業 (全スポーツ競技)	全てのスポーツ競技において、ジュニアスポーツの振興に関する事業を積極的に行い、奨励し、または自ら行い、かつ当該団体としての活動を実施している団体を対象とする。	対象期間内に予定する一つの事業予算の2分の1(上限100万円)以内とする。 但し、同一事業・団体にて前後期で分けて申請された場合も、年間で上限100万円以内とする。 ※詳細は財団ホームページの「助成事業」を確認のこと。
スポーツ	令和5年10月2日	一次締め切り 令和5年11月15日 最終締め切り 令和5年12月20日	公益財団法人 ヨネックススポーツ 振興財団	2024年度 ジュニアス ポーツ振興助成事業 (中学校部活動の地域 移行(連携)推進助成)	全てのスポーツ競技において、ジュニアスポーツの振興に関する事業を積極的に行い、奨励し、または自ら行い、かつ当該団体としての活動を実施している団体を対象とする。	一事業の年間総費用額に対し、50%以内で100万円を上限とする。 ※詳細は財団ホームページの「助成事業」を確認のこと。
スポーツ	令和5年10月2日	一次締め切り 令和5年11月15日 最終締め切り 令和5年12月20日	公益財団法人 ヨネックススポーツ 振興財団	2024年度 国際交流普 及助成事業 (バドミントン・テニス・ソ フトテニス競技) ※パラ競技を含む	日本国籍のジュニアが海外遠征で異文化を学ぶとともに、海外のトップアスリートが日本国内で競技普及と競技力の向上等を奨励する事業を実施している団体を対象とする。	対象期間内に予定する一つの事業予算の2分の1(上限500万円)以内とする。 但し、同一事業・団体にて前後期で分けて申請された場合も、年間で上限500万円以内とする。 ※詳細は財団ホームページの「助成事業」を確認のこと。
スポーツ	令和5年11月15日	令和6年1月15日	日本スポーツ振興 センター	令和6年度 スポーツ振興くじ助成	対象事業・活動 スポーツ振興くじ助成には、以下の7つの助成事業がある。 1 大規模スポーツ施設整備助成 2 地域スポーツ施設整備助成 3 総合型地域スポーツクラブ活動助成 4 地方公共団体スポーツ活動助成 5 将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成 6 スポーツ団体スポーツ活動助成 7 国際競技大会開催助成 ※助成対象詳細については各募集要項を確認のこと。	団体により異なる。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども スポーツ	令和5年12月1日	令和6年2月29日	公益財団法人 ノエビアグリーン 財団	2023年度 公益財団法人 ノエビアグリーン財 団 助成事業	児童、青少年の健全育成の向上を目的とした体験活動、およびスポーツの振興に関する事業を積極的に行い、または奨励している下記1～9の分野に当てはまる団体。 1 スポーツ体験活動 2 ジュニアアスリート選手育成活動 3 自然体験活動 4 科学体験活動 5 地域に根ざした子供たちへの支援活動 6 障がいのある子供たちへの支援活動 7 自然災害等による被災地の子供たちへの支援活動 8 児童養護施設の子供たちへの支援活動 9 その他の体験活動 ※0歳から高校生相当年齢までの子供たちを対象とした活動が助成対象となる。	1件ごとの助成金額は活動内容によって異なり、1件あたり上限300万円とする。 ※詳しくはホームページ、応募要項を確認のこと

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
環境		随時受付	公益社団法人 日本ナショナル・ト ラスト協会	2023年度 第19期 ナショナル・トラスト活 動助成 (A)	自然環境の保全等を目的として、1年以内に、地 権者との交渉の開始やトラスト地の取得を目指し ているトラスト団体を対象とする。(申請の時点で は、団体の法人格の有無は問わない。) トラスト団体をこれから立ち上げようとしている個 人も申請可能。	30万円／件を限度とする。
環境		4月30日 6月30日 8月31日 10月31日 12月31日	LUSH(ラッシュ) ジャパン	チャリティバンク	1 小規模な草の根活動を行っている団体 2 他の企業や助成団体からの助成金や寄付が 集まりにくい団体 3 より良い社会を目指して変革するために問題 の根本を見極め、その解決に取り組む努力をし ている団体 4 波及効果があるプロジェクトを行っている団体 5 非暴力で直接的なアクションを行う団体	助成金額は10万円～200万円 だが、金額については「チャリ ティバンク」の売り上げにより助 成財源が決定するため、変更 の可能性がある。全予算が 200万円を超えるプロジェクト の一部という形で申請すること も可能だが、ラッシュとしては より小さなプロジェクトの支援 をしたいと考える。そして、より 多くの活動に支援ができるよ う、1 団体あたり100万円以下 であるケースが多い。
環境		令和5年4月21日	一般財団法人 みなと総合研究財 団	「令和5年度未来のみ なとづくり助成(港・海辺 活動／調査研究助成)」	助成対象者は、港や海辺を活動の拠点とする特 定非営利活動法人、もしくは、それに準じた実績 を有する任意団体等や、港湾の利用促進や港 湾・海域環境の保全・再生等に関する調査研究 を行う大学、研究機関、特定非営利活動法人。	1 海辺活動の助成金額: 1 活 動あたり20万円を限度に助成 金を交付する。1 活動/1 団体 とする。 2 調査研究の助成金額: 1 研 究あたり40万円を限度とする 助成金を交付する。1 研究/1 団体とする。
環境		令和5年4月21日	一般財団法人 みなと総合研究財 団	令和5年度「未来のみ なとづくり助成(港湾協 力団体活動)」	助成対象者は、港湾管理者と連携し、港湾の開 発、利用、保全及び管理に関する業務を行う港 湾協力団体とする。なお、2以上の団体が共催で 行う事業については、その共催する団体のうちの 1つの団体に限り助成対象とする。詳しくは応募 要領を確認のこと。	1 助成金額: 1 活動あたり30 万円を限度とする助成金を交 付する。 2 1 活動/1 団体とする。
環境		令和5年4月30日	一般財団法人 WNI気象文化創造 センター	1 第13回「気象文化 大賞」国内研究助成 (2023 年度) 2 気象文化功労賞 3 石橋夢大賞	団体については、原則として設立2年以上を経過 しており活動実績のあること・研究・活動基盤が 日本国内にもあり、日本語で応募することがのぞ ましい。	1 国内研究助成 ～100万円まで 2 気象文化功労賞 助成金額は応募内容を元に 選考委員会にて協議の上、決 定する 3 石橋夢大賞 記念品を贈呈するが助成金 はない。記念品価格の上限は 10万円とする)

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
環境		令和5年4月30日	パタゴニア・インターナショナルリンク 日本支社	パタゴニア環境助成金プログラム	・直接行動する課題を持った、草の根で活動する小規模なグループ ・自然環境を保護／回復させようとする複数のキャンペーンに取り組んでいるようなグループ ・地域に残る生物の生息域を守ろうとする地域社会に根ざしたグループ ※上は一例である。詳細については、ホームページや募集要項等を確認のこと。	1団体からの申請受付は1年（毎年5月～翌年4月）に1回のみ。 助成金額は多くの場合は50万円から200万円までの範囲となるが、申請内容によってはこの範囲を超えて助成する場合がある。
環境		令和5年5月8日	公益信託 富士フィルム・グリーンファンド	2023年度 FGF 助成	活動助成を申請するものは、身近な自然の保全や自然とのふれあいを積極に行っていること。研究助成を申請するものは、身近な自然環境の保全・活用の促進に関する具体的な研究や、ふれあいの場としての緑地の質的向上を目指した実証研究等を行っていること。	「活動助成」「研究助成」合わせて助成総額は850万円で、助成件数は8件程度（1件の上限はなく、活動及び研究の所要額を申請していただき、申請内容や助成金の使途を踏まえて査定した上で最終的な助成金を決定する）。
環境		令和5年5月9日	室戸ジオパーク推進協議会	2023年度 室戸ジオパーク学術研究助成	1 助成対象者の年齢、職業、所属は問わない。個人、団体のいずれでも応募可能。ただし以下の2、3のいずれも遂行できる者に限る。 2 2024年3月に推進協議会が開催予定の市民向けの成果発表会(サイエンスカフェ)で講演を行い、同年3月中に実績報告書および決算書を提出すること。 3 2025年3月までに、研究成果を学会発表・論文のいずれかの形で公表すること。 ※上の例は、助成期間が「2024年3月まで」の場合。応募時に「2024年3月まで」「2025年3月」までのいずれかを選んで応募する。なお、応募後の変更はできない。	1 助成金額は研究課題1件あたり25万円を上限とする。 2 助成対象経費は、助成対象者の住所または所属先所在地から室戸市内の調査研究地までの旅費(宿泊費も含む)、研究の遂行・研究成果のとりまとめに必要な消耗品・事務経費とする。 3 助成金総額75万円。
環境		令和5年5月9日	ユネスコ世界ジオパーク推進協議会	2023年度 室戸ユネスコ世界ジオパーク学術研究助成金 募	1 助成対象者の年齢、職業、所属は問わない。個人、団体のいずれでも応募可。ただし以下の2、3のいずれも遂行できる者に限る。 2 2024年3月に推進協議会が開催予定の市民向けの成果発表会(サイエンスカフェ)で講演を行い、同年3月中に実績報告書および決算書を提出すること。 3 2025年3月までに、研究成果を学会発表・論文のいずれかの形で公表すること。 4 今年度は3件の研究課題に対して助成する予定である。このうち1件を学生優先枠とし、大学院博士課程までの学生が筆頭応募者の研究課題を優先的に採択する。学生優先枠は指導教員へ相談の上、教員の署名・押印を必要とする。	助成金額は研究課題1件あたり25万円を上限とする。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
環境		令和5年5月11日	公益財団法人 高原環境財団	2023年度助成 1 緑化を伴うヒートアイ ランド対策に関する助 成事業	日本国内に所在する法人、地域活動団体。	1 助成対象費用の額、また は250万円のいずれか少ない 額。 2 1件当たり予算額 1,700万 円
環境		令和5年5月11日	公益財団法人 高原環境財団	子供たちの環境学習活 動に対する助成事業	活動参加者が、おおむね日本国内の都市部また はその周辺地域居住者であること。 日本国内の保育園、幼稚園、小学校、および NPO法人等の地域活動団体。	1 助成対象費用の額、また は50万円のいずれか少ない 額。2 1件当たり予算額500 万円。ただし採択額が1,700万 円を下回る場合、同事業との 合計額2,200万円の範囲内で 増額することがある。
環境		令和5年5月17日	公益財団法人 安 藤スポーツ・食文 化振興財団	2023年度 自然体験活 動支援事業 第22回 トム・ソーヤ ースクール企画コンテスト ※助成事業ではなく、顕彰事 業。	【一般部門】 定款・規約等が整備され、組織としての形態を有 し、当該活動を主催する団体。小中学生が各回 概ね10名程度が参加する企画であること。 ※詳細はホームページ、応募要項を確認のこと。	支援金:学校、一般の両部門 の中から、計50団体を選考し、 実施支援金として各10万円を 贈呈する。 参加賞としてチキンラーメン1 ケース(30食)。 表彰:【一般部門】 安藤百福賞(1団体) 副賞 100万円+チキンラーメン1年 分 優秀賞(1団体) 副賞50万円+チキンラーメン 半年分。
環境	令和5年6月1日	令和5年6月30日	日本たばこ産業株 式会社 (公益社団法人日 本フィランソロピー 協会)	SDGs 貢献プロジェクト (6月募集)	以下の要件を全て満たす団体を対象とする。 ・原則、法人(営利 / 非営利等の法人格は問わ ない)であること。 ・主たる事業所所在地と事業展開地が日本国内 であること。 ・法人の設立目的や活動内容が、政治、宗教、 思想に偏っていないこと。 ・反社会的勢力でないこと、または反社会的勢力 と交友関係を有する法人でないこと。	1法人1事業を対象とし、上限 200万円。助成期間は1年間。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
環境	令和5年4月1日	令和5年6月30日	公益財団法人都市緑化機構	都市の緑3表彰	1 「緑の都市賞」(緑の市民協働部門): 明日の緑豊かな都市づくり・まちづくりを目指し、緑の保全・創出活動に卓越した成果をあげている市民活動団体。行政や民間事業者との協働で実施している場合を含む。(例、町内会・自治会等の地縁団体、NPO法人、学校・病院等での活動を展開している団体等) 2 「緑の環境プラン大賞」: 全国の民間・公共の各種団体。詳細については募集要項を確認のこと。 3 「屋上・壁面緑化技術コンクール」: 応募対象作品の所有者、設計者、施工者、資材・工法の開発者又は管理者のいずれかとする。	1 「緑の都市賞」(緑の市民協働部門): 内閣総理大臣賞(1点)活動助成金(20万円)、国土交通大臣賞(3点以内)活動助成金(15万円)、都市緑化機構会長賞(3点以内)活動助成金(10万円)、第一生命財団賞(1点)活動助成金(10万円)、奨励賞(若干数)活動助成金(5万円) 2 「緑の環境プラン大賞」 (1) 助成金上限額800万円 (2) 助成金上限額100万円 3 「屋上・壁面緑化技術コンクール」: 賞状・副賞など。
環境	令和5年6月1日	令和5年7月13日	公益財団法人自然保護助成基金	第34期プロ・ナトゥーラ・ファンド助成	自然保護のための調査・研究や活動を進める能力のある団体	1 国内研究助成 1件あたり上限100万円／1～2年間 2 国内活動助成・地域NPO活動枠 1件あたり上限100万円／1年間 3 海外助成 1件あたり上限150万円／1年間 4 特定テーマ助成 1件あたり上限100万円／1年間または上限200万円／2年間
環境 文化芸術		令和5年7月28日	公益信託 大成建設 自然・歴史環境基金	2023年度助成金	国内に拠点を置き、自然・歴史環境の保全活用のために、活動や研究を行う非営利団体(個人による申請は不可)で適正な運営、会計処理、情報公開を行っていることが要件。 ※詳細についてはホームページ、要項等確認のこと。	助成金総額: 1,500万円程度 助成件数: 30件程度。
環境	令和5年6月1日	令和5年7月31日	公益財団法人イオン環境財団	第33回イオン環境活動助成	地域ボランティアとともに、持続可能な社会の実現のための環境活動に取り組んでいる非営利活動団体 ※詳細についてはホームページ、要項等確認のこと。	助成総額 1億円

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
環境		令和5年8月19日	公益社団法人 日本ナショナル・ト ラスト協会	2023年度 第20期 ナショナル・トラスト活 動助成 (B)	以下の条件を満たしている団体を対象とする。 法人格を有していること。(NPO 法人、一般財団 法人、公益財団法人など) 非営利の活動団体で、地域の自然環境の保全を 目的としていること。 特定の政党や宗教への偏りをもたない団体であ ること。 助成対象事業を行うための組織体制が整ってい ること。	第19期の助成金総額は500万 円、助成件数は1～2件であ った。1団体1案件につき、最長5 年間での助成総額は800万円 を限度としているが、申請内容 等をふまえ、限度額は審査委 員会の判断で変更することが ある。
子ども		令和5年9月7日	公益財団法人 パナソニック教育 財団	2023年度 子どもたち の“こころを育む活動” ※助成ではなく表彰事業	複数団体が合同で行なっている活動、コロナ禍 の影響で一時的に休止している活動、オンライン の活動なども応募可能。また、法人格の有無は 問わない。活動の拠点が日本国内にあること。 政治活動、布教、営利目的ではないこと。本賞を 既に受賞している活動は対象外。	● 全国大賞：賞状および賞金 (50万円) ● 優秀賞：賞状および賞金 (20万円)
環境	令和5年8月1日	令和5年9月8日	公益財団法人 国際花と緑の博覧 会記念協会	令和6年度 花博自然環境助成	1. 公益法人(財団法人、社団法人) 2. 特定非営利活動法人(NPO) 3. 人格なき社団のうち非収益団体で代表者の 定めがあるもの (グループ、実行委員会、活動クラブ、友の会、ボ ランティア団体など)	● 調査研究：一件当たり100 万円以内で、4分の3以内 ● 活動・行催事：一件当たり50 万円以内で、4分の3以内
環境		令和5年9月29日	チャレンジいばら き県民運動 公益財団法人 げんでんふれあい 茨城財団	花いっぱい運動定着化 促進事業	花いっぱい運動に継続して取り組む意欲のある 茨城県内の団体・学校(自治会、町内会、地域コ ミュニティ団体、子ども会、女性団体、高齢者ク ラブ等)	1団体あたり5万円以内
環境	平成5年6月30日	令和5年9月29日	公益社団法人 日本フィランソロ ピー協会	TOYO TIREグループ環 境保護基金 2024年度募集	1 地域福祉活動を行うボランティア団体・NPO 等(法人格を持たない任意団体、一般社団法 人、特定非営利活動法人) 2 団体としての活動実績が6か月以上ある団体 であること 3 団体名義の振込口座を持っていること 4 団体自らが独自の事務局を持っていること 5 オンラインによる申請および助成決定後の連 絡がメールのみで可能なこと 6 特定の宗教や政治思想を広めることを目的と する団体、反社会的勢力および反社会的勢力と 密接な関わりがある団体でないこと	助成金額上限：150万円

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
環境	令和5年9月1日	令和5年9月30日	公益信託 サントリー世界愛 鳥基金	2024年度 水辺の大型 鳥類保護部門	1 コウノトリ・トキ・ツル等の保護、生息環境となる水田、湿原などの整備等を行う団体。但し、地元自治体、他の鳥類保護団体等と連携し、活動エリアに確たる拠点を確立している、または確立できる団体を対象とする 2 活動の中心が地方公共団体である場合は、他の民間活動団体との協議会等を設立した上での申請を原則とする。	1件あたり10百万円程度の助成をめどとする。
環境	令和5年8月1日	令和5年10月13日	TOTO株式会社	第19回 TOTO水環境基金助成	国内分野・海外分野共通 ●営利を目的としない市民活動団体（法人格の有無や種類を問わない） ●目的や内容が、特定の宗教や政治などに偏っていない団体 ●暴力団、暴力団員、暴力団関係者他、反社会的勢力等と交際、関係がない団体	1. 国内：1件あたり、上限80万円／年×最長3年（最大240万円）。 2. 海外：1件あたり、上限なし（目安300万円程度）
環境	令和5年10月11日	令和5年10月31日	一般財団法人 セブン・イレブン記 念財団	2024年度 環境市民活動助成 (NPO基盤強化助成)	以下の2つの条件を満たすNPO団体が対象。 ●「環境の保全を図る活動」が活動分野として認証されている。 ●2021年3月31日以前にNPO法人格を取得し、登記している。 (法人として3年以上の活動実績がある。)	1団体あたり最大400万円(原則3年間、最大で総額1200万円の継続助成)
環境	令和5年8月1日	令和5年10月31日	公益財団法人 コメリ緑育成財団	第34回コメリ緑資金助成	1. 団体所在地が活動地域の市町村外ではないこと。 2. 営利を目的とした団体・活動ではないこと。 3. 他の団体・個人への助成ではないこと。 4. 植樹・植栽を委託して実施する活動ではないこと(地域住民が自ら行う活動であること)。 5. 自治体の指定管理者として管理している施設・場所で行う活動ではないこと。	詳細についてはホームページ、募集要項を確認のこと。
文化芸術	令和5年10月2日	令和5年11月13日	公益財団法人 ポラ美術振興財 団	令和6年度 美術に関する国際交流 助成	1 海外美術展 (1)日本の美術家が、海外において開催する個展、共同展 (2)日本の美術家の作品を海外に紹介するため、海外の美術館等と共同して開催する展覧会 2 国内開催の国際会議・交流活動 多くの外国人美術家ないし美術研究者の参加を得て行われる美術に関する国際会議ならびに交流活動(日本国内開催に限る) ※詳細については、ホームページと募集要項を確認のこと。	・助成予定件数12件程度 ・助成金額は1件あたり200万円以内

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集団体	助成金名	助成対象	助成金額等
環境	令和5年10月2日	令和5年11月15日	公益財団法人 河川財団	2024年度 河川基金助成事業	1 研究者・研究機関部門 大学、高専、独立行政法人等の研究機関とそれに属する研究者 2 川づくり団体部門 公益法人等、特定非営利活動法人、河川協力団体、任意団体、その他 3 学校部門 幼稚園、保育所、認定こども園等、小・中・高等学校、特別支援学校等	部門により異なるため、ホームページや募集要項等を確認のこと。
環境	令和5年10月2日	令和5年11月20日	公益信託「エコー いばらき」環境保 全基金事務局	公益信託「エコーい ばらき」環境保全基金	茨城県内において環境の保全に関する事業を行う地方公共団体または営利を目的とする事業活動を行わない法人、団体もしくは個人が対象(但し、活動は、主に茨城県内での活動に限る) ※詳細については三菱UFJ信託銀行 リテール受託業務部 公益信託課ホームページ、応募要項を確認のこと	令和5年度の助成総額は1,000万円の予定。 1件あたり30万円を限度として助成の予定。ただし、申請額から減額される場合もある。
環境	令和5年10月1日	令和5年11月30日	いばらきコープ生 活協同組合 総合 企画室	いばらきコープ環境基 金	茨城県内で、上記の活動に取り組んでいる団体や個人。ただし、営利を目的とするものを除く。	助成は原則として一件10万円を限度とし、内容によっては少額の助成も行う。
環境	令和5年11月13日	令和5年12月4日	独立行政法人 環境再生保全機 構	2024年度 地球環境基金助成金	1. 特定非営利活動法人 2. 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人 3. 任意団体	50万円～1200万円(1年間) ※助成金額は、助成メニューにより異なる。
環境	令和5年11月13日	令和5年12月4日	独立行政法人 環境再生保全機 構	2024年度 LOVE BLUE助成	助成金の交付を受けることができる団体は、環境保全活動を行う民間の団体で、次のいずれかに該当するもの。 1. 特定非営利活動法人 2. 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人 3. 任意団体	継続分を含む寄付総額の範囲内(1年間あたり) ※2024年度は総額1,350万円(予定)
環境	令和5年10月30日	令和5年12月10日	コスモエネルギー ホールディングス 株式会社	COSMOエコ基金	・特定非営利活動法人、一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人、組織を備えた任意団体等、民間で非営利活動を行う団体 ・主として政治・宗教活動を行わない団体 ・反社会的勢力に関わりがない団体	上限200万円／年

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
環境	令和5年10月25日	令和5年12月10日	公益社団法人 日本フィランソ ピー協会	サンライズ財団環境助 成金	以下の要件を全て満たす団体を対象とする。 ・公益性を有し、利益を追求しない法人である。 対象とする法人格は、公益法人、特定非営利 活動法人、一般法人とする(任意団体は対象外) ・申請をする年の9月30日時点で、法人格を取 得後3年以上の本助成のテーマに関する活動実 績を有する ・法人の設立目的、および活動内容が、政治、宗 教、思想に偏っていない ・反社会的勢力でない、または反社会的勢力と 交友関係を有しない ・主たる事業所所在地が日本国内である	助成金額は1法人1事業を対 象とし、上限100万円
環境	令和5年9月11日	令和5年10月1日 ～ 令和5年12月20日	エフピコ環境基金 事務局	2024年度 エフピコ環境基金	日本国内に拠点をもつ、以下の条件を満たす活 動実績のある団体とする。 1. NPO・NGO、公益法人および法人格を持たな い任意団体やグループを含む、非営利団体 2. 教育機関、地方公共団体	1案件当たり上限200万円/年
環境	令和5年12月1日	令和5年12月31日	日本たばこ産業株 式会社 (公益社団法人日 本フィランソピー 協会)	SDGs 貢献プロジェクト (12月募集)	以下の要件を全て満たす団体を対象とする。 1 原則、法人(営利 / 非営利等の法人格は問 わない)であること。 2 主たる事業所所在地と事業展開地が日本国 内であること。 3 法人の設立目的や活動内容が、政治、宗教、 思想に偏っていないこと。 4 反社会的勢力でないこと、または反社会的勢 力と交友関係を有する法人でないこと。	1法人1事業を対象とし、上限 200万円。 助成期間は1年間。
環境 その他		4月30日 6月30日 8月31日 10月31日 12月31日	LUSH(ラッシュ) ジャパン	チャリティバンク	1 小規模な草の根活動を行っている団体 2 他の企業や助成団体からの助成金や寄付が 集まりにくい団体 3 より良い社会を目指して変革するために問題 の根本を見極め、その解決に取り組む努力をし ている団体 4 波及効果があるプロジェクトを行っている団体 5 非暴力で直接的なアクションを行う団体	助成金額は10万円～200万円 だが、金額については「チャリ ティポット」の売り上げにより助 成財源が決定するため、変更 の可能性がある。全予算が 200万円を超えるプロジェクト の一部という形で申請すること も可能だが、ラッシュとしては より小さなプロジェクトの支援 をしたいと考える。そして、よ り多くの活動に支援ができるよ う、1団体あたり100万円以下 であるケースが多い。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
環境	令和5年11月1日	令和6年1月19日	公益財団法人 公益推進協会	自然公園等保護基金 2024年	日本国内に活動拠点を有する非営利活動団体で、応募時点で活動実績が2年以上あること。団体法人格の有無・種類は問わない。ただし、任意団体については、5人以上のメンバーで構成され、会則、規約またはそれに相当する文書を有し、適正な事業計画・報告書、予算・決算書が整備されていることを条件とする。但し、反社会的勢力とは一切関わっていないこと。活動内容が政治、宗教、思想に偏っていないこととする。	・助成額：1団体上限：100万 (条件を満たすものは上限 1000万円) ・助成金総額：3千万円
環境	令和6年1月9日	令和6年1月22日	日本財団	第2回 海と日本PROJECT 助 成事業	本制度の趣旨に沿った取り組みを新たに始める実行委員会(中核的構成団体として自治体や地域の社会教育施設を含むもの)及び財団法人、社団法人、特定非営利活動法人等の法人格を有する団体、任意団体(法人格のない団体)等 ※財団法人、社団法人とは、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人を指す。	原則として助成金は事業規模に見合う適正な金額、補助率は助成対象事業費総額の80%以内とする。
環境		前期締切 令和5年8月15日 後期締切 令和6年2月15日	一般社団法人 コンサベーション・ アライアンス・ジャ パン(CAJ)	「アウトドア環境保護基 金」2023年度	アウトドアフィールドの保全のために活動している全国の団体	1 助成金額の上限は、一回 あたり500,000円。 2 継続して基金を支給する場 合は、原則として3年までを限 度とする。
環境		令和6年3月31日 (日)必着	宝ホールディング ス株式会社	タカラ・ハーモニストフ ァンド助成事業	日本国内の下記の活動団体・研究団体を支援。 1. 森林・草原、木竹等の緑を保護、育成するため。2. 海・湖沼・河川等の水辺の良好な自然環境を整備するため。3. 緑と水に恵まれた良好な自然環境の保全及び創出に資するため。	【助成金額等】 一団体当たり 30万円以内。総額600万円以 内とする。
環境		令和6年5月13日 (月)まで(必着)	公益財団法人 高原環境財団	子供たちの環境学習活 動に対する助成事業	日本国内の保育園、幼稚園、小学校、NPO法人等が、小学生以下の子供を対象に行う、緑化や自然体験などの環境保全に関する体験・学習活動を支援。2024年7月1日～2025年3月15日までの間に実施・完了すること。	助成対象費用の額、または50 万円のいずれか少ない額。(1 件当たり)
環境		令和6年5月13日 (月)まで(必着)	公益財団法人 高原環境財団	緑化を伴うヒートアイラ ンド対策	日本国内に所在する法人、地域活動団体を支援。申請者が、①屋上、②建物の外壁面、③駐車場、④空地、⑤プランター等で行う新たな緑化事業で、樹木、芝、多年草等を植栽するもの。	助成対象費用の額、または 250万円のいずれか少ない 額。(1件当たり)

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
国際	通年	通年	日本財団	海外の事業“海外における人道活動や人材育成事業”	国内外の公益法人、非営利法人等	要相談
国際	随時	随時	笹川日仏財団	日仏の文化交流に関する助成金	フランスに在住している個人、法人からの助成の申し込みはパリ本部が、日本在住の個人、法人の申し込みは東京事務局が受け付ける。7月の最終月曜日(翌年前期に実施予定の事業が対象)および1月の最終月曜日(当年後期に実施予定の事業が対象)	申請者と当財団との助成契約を交わした後、決定。
文化芸術 国際		令和5年6月2日	国際交流基金	令和5(2023)年度公募プログラム 文化芸術交流[文化](第2回募集)	以下のいずれかに該当する日本国内の団体または個人。 1 海外の団体から招へいを受けており、文化芸術分野において日本国内を拠点に活動している団体または個人 2 上記団体・個人の海外での文化芸術事業を企画・製作する団体	1 第1回募集採用28件/応募70件(令和4年度) 2 令和4年度第1回募集時の1件あたりの最高助成決定額は約3,570,000円
国際		令和5年6月3日	トヨタ財団	2023年度国際助成プログラム テーマ:「アジアの共通課題と相互交流ー学びあいから共感へー」	対象国は、日本を含む東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域。 求められる成果は以下の全て。 1 課題の設定とそれに対する現状のレビュー(調査・分析) 2 課題解決につながる実践的な学びあいの活動 3 提言・作品などの成果物(Tangible Output)の作成と社会への発信 応募対象者は、複数の対象国・地域に拠点を置き、当該課題解決に対する実績・知見を持つ実践者、研究者、クリエイター、政策担当者、メディア関係者等、適切かつ多様なメンバーによって構成されるチームであること。	1年間プロジェクト: 上限500万円/件 2年間プロジェクト: 上限1000万円/件
国際 その他	令和5年7月17日	令和5年7月28日	公益財団法人 KDDI財団	2024年度助成募集(社会的・文化的諸活動助成)	1 情報化社会の動向に即し、ICTを通じて社会、教育、環境等の課題解決に貢献する各種の非営利団体(NPO)・非政府組織(NGO)の活動、「草の根」活動 2 ICTを通じての地域社会の国際化の促進、ならびに開発途上国における教育、文化、生活支援等に関する活動 3 ICTの普及・発展あるいは国際間の相互理解促進に寄与する活動や事業、ボランティア活動等	1件あたり100万円までとし、3件程度。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉 国際	令和5年7月18日	令和5年7月31日	パナソニック ホールディングス株式会社	Panasonic NPO/NGOサポートファンドfor SDGs(国内助成)2023年度募集	国内の貧困の解消または貧困と関連のある問題の解消に向けて、組織診断や組織基盤強化を通して社会全体または地域の貧困解消力を高めたいNPOのうち、以下の要件を満たす団体を対象とする。 1 国内に主たる活動と事務所を有する民間非営利組織であること 2 団体設立から3年以上が経過し、有給常勤スタッフが1名以上であること 3 政治・宗教活動を目的とせず反社会的な勢力とは一切関わりがないこと	●Aコース 1年目：1件あたり上限150万 2年目・3年目(各年) 1件あたり上限200万円 ●Bコース 1年目・2年目(各年) 1件あたり上限200万円
国際		令和5年9月4日	公益財団法人 かめのり財団	第17回 かめのり賞	1 日本とアジア・オセアニアの懸け橋となる活動を目的としていること。 2 過去、かめのり賞の顕彰を受けていないこと。 3 HPやSNS(Instagram、Facebook、Twitter等)にて、活動内容を公開していること。	1 かめのり大賞:副賞100万円の活動奨励金を贈呈。 2 かめのりさきがけ賞:副賞100万円の活動奨励金を贈呈。 ※第2次(最終)選考まで進み、受賞できなかった団体／個人には30万円の活動奨励金を贈呈。
国際 文化芸術		3月31日 9月30日	大和日英基金	助成プログラム2023年度	1 奨励助成 日英間の相互交流の促進・支援につながるプロジェクトを実施する個人、団体、グループを対象とする。 2 重点助成 日英の研究機関・団体。組織のみ申請可能。	1 奨励助成の助成額 2,000ポンドから9,000ポンド 2 重点助成の助成額 9,000ポンドから18,000ポンド
国際	令和5年9月17日	令和5年10月1日 ～ 令和5年11月30日 (いずれも日本時間)	公益財団法人 東芝国際交流財団	2024年度助成	1 原則として非営利の組織、または団体であること 2 助成金送金のための申請組織名義の銀行口座を持っていること、または事業開始までに開設することが可能であること	1年単位の助成。事業内容に応じて大きく異なるが、日本円にして数10万円から150万円程度がおおよその目安の金額。
国際	令和5年9月17日	令和5年10月1日 ～ 令和5年11月30日 (いずれも日本時間)	公益財団法人 東芝国際交流財団	2024年度助成	1 原則として非営利の組織、または団体であること 2 助成金送金のための申請組織名義の銀行口座を持っていること、または事業開始までに開設することが可能であること	1年単位の助成。事業内容に応じて大きく異なるが、日本円にして数10万円から150万円程度がおおよその目安の金額。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
国際	令和5年10月初	令和5年11月末	ひろしま・祈りの石 国際教育交流財団	ひろしま・祈りの石国際 教育交流財団 助成 2023年度	■国内団体 ・設立後3年を経過し、民間公益団体として活動中であること。 ・直近の年間事業費実績（予算）が2,000万円未満であること。 ・事業の目的、予算、成果等が適切であり、申請金額が妥当であること。また、申請時において事業計画（日程・実施手法など）が明確であること。 ・事業の進捗状況及び完成につき、定期的（3ヶ月毎）に報告書を提出すること。 ・申込・質疑に使用する言語は、日本語のみとする。 ■海外団体 ・設立後3年を経過し、公益団体として活動中であること。 ・中央或いは地方政府の公認もしくはこれに準ずる団体であること。 ・直近の年間事業費実績（予算）が10万米ドル未満であること。 ・日本国内に提携・支援団体を有するか、または邦人スタッフを有する団体を選考審査の対象とする。	■国内団体 上限:150万円 ■海外団体 上限:150万円
国際	令和5年10月2日	令和5年11月30日	公益財団法人 三井住友海上文 化財団	令和6年度 文化の国際交流活動 に対する助成	以下の1～5のすべてを満たす事業を対象とする。 1 令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）に実施する事業であること ※事業終了日が令和6年度を超える場合も可。 2 実施主体が日本国内に所在する団体であること 3 実施主体および交流相手がアマチュアであること ※公立・私立を問わず、学校・大学も可。学校・大学を除き、地方公共団体が主体の団体は対象外。 4 実施事業が「音楽」「郷土芸能」の分野であること ※対象外:美術、書道、茶道、工芸、映画、演劇、バレエ、ダンス、パントマイム、食文化等 5 実施事業が派遣もしくは招聘を通じた国際交流事業であること ※対象外:コンクール、プロを派遣もしくは招聘する事業、オンラインで行う事業	・助成金額 1件につき50万円 ・助成件数 10件程度（予定） ※但し、助成対象事業がより有意義で優れていると判断した場合は、助成金額を最大100万円まで増額

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
国際 文化芸術		東京事務所 9月30日 ロンドン事務所 3月31日 9月15日 12月15日	グレートブリテン・ ササカワ財団	日英助成事業	対象事業を実施する団体・組織。当財団では個人を対象とした助成金の支給は行っていない。ただし、個人による活動を支援する団体からの申請は対象と成り得る場合がある。 (例：芸術家による個展開催など)	希望申請額については特に上限額はないが助成額が£5,000～£6,000を超える例はあまりない。英国と日本の間の旅行を伴うプロジェクトの場合、フライト、宿泊施設、および生活費に対して1人あたり最大1,600ポンドの助成金を申請できる(2週間以上最大2,000ポンド)

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども 福祉		随時・通年	一般財団法人 サウンドハウスこ どものみらい財団	こどものみらい基金	こども達を支援する活動経験がある団体、個人。 1 今現在、確実に実施できる支援計画があること。 2 計画を実施するための資金の捻出が困難なこと。 3 継続的に活動し、営利を目的としていないこと。 4 特定の宗教や、政治思想に偏る活動でないこと。	個人、1団体につき10万円～200万円 年間1200万円(合計)
福祉 子ども	通年	通年	日本メイスン財団	日本メイスン財団 助成事業	2年以上の活動実績のある非営利法人、慈善団体。慈善団体とし、個人及び営利法人は除く。	当財団が承認した額
子ども		令和5年5月31日	一般社団法人 東京キワニスクラ ブ	第38回『東京キワニス クラブ青少年教育賞』 ※助成事業ではなく、顕彰事 業。	以下、3つの条件を満たすボランティア団体。 1 青少年を対象に学生が主体的に活動している。 2 原則として設立から5年以上である。 3 関東圏内を拠点に活動している。	1 最優秀賞 1団体 賞状 副賞10万円 2 優秀賞 1～2団体 賞状 副賞5万円
子ども		令和5年4月14日	公益財団法人 カメイ社会教育振 興財団	令和5年度助成	①社会教育団体、又は青少年を対象とする団体。 ②文化及び芸術等の社会教育活動又はこれを促進するための事業を行う団体。	①助成額:1件当り30万円以内。令和4年度実績:18件 ②助成額:1件当り30万円以内。令和4年度実績:20件
子ども 福祉		令和5年4月22日	公益財団法人 明治安田こころの 健康財団	第59回(2023年度) 研究助成	国内で活動あるいは研究に従事している個人、グループ、団体。ただし、過去に、他の機関から同じテーマによる助成を受けた研究は不可。	合計20件を限度とし、1件につき50万円を限度とする。
子ども	令和5年4月3日	令和5年4月21日	ニッポンハム食の 未来財団	2023年度 第1期 団体活動支援助成	国内の法人及び団体を対象とする。法人格や公的機関か民間かは問わないが、科学に基づいた正確な知識を元にした応募を促すため、推薦人(医師、管理栄養士、小児アレルギーエドゥケーター、食物アレルギー管理栄養士等)を必須とする。 ※反社会的勢力とは一切関わっていないこと、また、活動内容が政治、宗教、思想に偏っていないことを要件とする。	1件あたりの上限なし。ただし、期待される効果に対する支出費用、資金計画の妥当性、自助努力(自己資金)の有無も審査対象となる。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども福祉		令和5年4月30日	公益財団法人 あしたの日本を創 る協会	地域活動団体への助 成「生活学校助成」	※1及び2の両方に該当する団体 1 身近な地域や暮らしの課題解決に取り組む地 域活動団体 2 全国の生活学校が連携して行う全国運動に 参加する意向のある団体	1 生活学校への参加:6万円 (初年度3万円、2年目3万 円) 2 全国運動への参加:上限5 万円 (現在のテーマは「食を通じた 子どもの居場所づくり」)
子ども		令和5年5月11日	公益財団法人 高原環境財団	2023年度助成 2 子供たちの環境学 習活動に対する助成事 業	日本国内の保育園、幼稚園、小学校、および NPO法人等の地域活動団体。	1 助成対象費用の額、または 50万円のいずれか少ない額。 2 1件当たり予算額:500万円
子ども福祉		令和5年5月20日	一般財団法人 日本おもちゃ図書 館財団	2023年度 新設のおも ちゃ図書館におもちゃ セット助成事業	本財団の設立趣旨である「青少年の健全育成」 に係る教育現場及び市民活動の活性化に役立 つ汎用性の高い研究(基礎的研究を含む)を対 象とする。 ＜助成対象研究分野＞ ①ボランティア育成 ②若者の居場所づくり ③地域連帯・コミュニティづくり ④自然とのふれあい ⑤国際交流・協力 ⑥科学体験・ものづくり	300万円(1件の上限100万 円)
子ども		令和5年6月20日	公益財団法人 伊藤忠記念財団	2023年度 子ども文庫助成事業	1 子どもの本購入費助成:子ども文庫、読み聞 かせ団体、子ども文庫連絡会、非営利団体等 で、子どもたちへの読書支援活動歴が3年以上 ある団体、及び個人。 2 病院・施設子ども読書活動費助成:病院内で 療養中の子どもたち、障害児施設、養護施設、そ の他読書にハンディキャップのある子どもたち に対し読書啓発活動を行う、3年以上の活動歴が ある読書ボランティア団体や公立を含む特別支 援学校等の施設及び非営利団体等。 3 子どもの本100冊助成:子ども文庫、読み聞か せ団体、子ども文庫連絡会、非営利団体等で既 に読書啓発活動を行っている団体。 4 子ども文庫功労賞:読書啓発活動に長年(20 年以上)関わられてきた個人で、子どもの読書活 動に貢献されてきた方(他薦に限る)	※詳細については、ホーム ページを確認のこと。 1 子どもの本購入費助成、病 院・施設子ども読書活動費助 成は一律30万円の現金助成。 2 病院・施設子ども読書活動 費助成は、図書や備品の購入 に加えさわる絵本等の作成費 や読書支援機器にも使用可。 3 子どもの本100冊助成は、 当財団選定の小学校低学年、 中学年、高学年、乳幼児の4 セットの中から、ご希望の100 冊を贈呈。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども	令和5年6月1日	令和5年6月23日	認定NPO法人 全国こども食堂支 援センター・むす びえ	『ファミリーマート&むす びえこども食堂助成』夏 募集	コロナ禍においても、こども食堂の事業を通じた食支援や居場所づくりを助成対象期間中に実施する団体（法人格の有無や活動年数は問わない）。過去活動実績がある団体に限る。フードパントリー専門団体は対象外。	1 1団体当たり8万円 2 100団体を採択予定
子ども		令和5年6月26日	NPO法人 チャリティーサンタ	【子ども支援団体向け】 ブックサンタ連携団体 本寄贈プログラム (2023年度)	以下の条件のもと活動を実行できる子ども支援団体へ本を寄贈する。 1 連携に関してのNPO法人チャリティーサンタが主催する説明会へ参加もしくは録画視聴を行い、必要な手続きを実施する。 2 原則、生活困窮、病気・入院、障害、被災などによって厳しい環境にある子どもたちに一人ひとりに対してのプレゼントとして使用する。 3 寄贈した本について、子どもたちの手に渡るまで、適切な保管を行う。 4 子どもたちに本を届ける際は、「サンタクロースからのプレゼント」という世界観を守る。 5 本を子どもたちにプレゼントした際のエピソード登録を指定した期日までに必ず行う。 6 自団体から他団体に寄贈本を分配する場合は、指定の報告用紙を提出する。	NPO法人チャリティーサンタにむけて全国の書店を通じて寄付をされた新品の本を連携団体に寄贈する。 乳児(0～2歳)・幼児(3～5歳)・小学生・中高生の区分ごとに希望冊数を確認し提供する。 本の内容は、様々なタイトルのものが含まれる(同一タイトルを100冊などではない形)。 寄付状況によるのでタイトルの指定はできず、ランダムとする。
文化芸術 子ども	令和5年5月1日	令和5年6月27日	独立行政法人 国立青少年教育 振興機構	令和5年度 子どもゆめ基金助成 (二次募集)	社団法人、財団法人、NPO法人、法人格を有しない地域のグループ・サークルなど、青少年教育に関する活動を行う民間の団体が助成の対象となる。	(1)全国規模 / 24都道府県 以上で募集 / 600万円 (2)都道府県規模 / 全国規模 以外で、都道府県下全域または、都道府県を越えて募集 / 200万円 (3)市区町村規模 / 上記以外 で、市区町村単位または複数の 市区町村にて募集 / 100万 円 一活動あたりの助成金の額は 2万円以上限度額まで。必ず しも申請額満額を助成できると は限らない。 活動実績のない新規団体へ の助成については、原則とし て限度額の2分の1とする。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども福祉	令和5年5月1日	令和5年6月30日	丸紅基金	2023年度(第49回) 丸紅基金社会福祉助成金	社会福祉事業(福祉施設の運営、福祉活動など)を行う民間の団体が企画する事業案件で、次の条件を具備するものを対象とする。 1 申込者(実施主体)は、原則として非営利の法人であること。 (ただし、法人でない場合でも3年以上の継続的な活動実績があり、組織的な活動を行っている団体は対象とする) 2 明確な目的を持ち、実施主体、内容、期間が明らかであること。 3 助成決定から1年以内に実施が完了する予定のものであること。 (2023年12月から2024年11月末の1年間に、申込案件が実施・完了される事業が対象) 4 一般的な経費不足の補填でないこと。 5 申込案件に、国や地方公共団体の公的補助がないこと、また他の民間機関からの助成と重複しないこと。	1 助成金総額は1億円を目処とし、50件以上の助成を行う。 2 助成申込金額は限定しないが、1件当りの助成金額は、200万円を上限とする。
福祉子ども		令和5年6月30日	つながいのち基金	2023年つなぐ助成 (つなぐ助成)	次の条件を全て満たす団体を対象とする。 1 日本国内を活動の場とする、下記のいずれにも該当する団体であること (1)社会福祉法人、NPO法人、任意団体等(NGOやボランティア団体等) (2)活動開始後1年以上の活動実績を有する団体(申請時点) (3)法人の場合は、基準日: 令和5年4月30日時点で登記が完了していること。 2 次のいずれかの活動を行う団体であること (1)子どもたちが地域社会などと関わりながら、より人間らしく健全に成長できるための直接支援活動 (2)単発的レクリエーションではなく、社会的ハンデを抱えた子どもたちの中長期的生育環境改善活動 (3)助成によりどのような点が充実、発展するか、成果(課題明確化含む)が明確である活動 (4)新たな子どもの支援についての調査・研究、啓発活動など	1 総額300万円 2 1団体20～100万円の単年度での助成金を支給する。
子ども		令和5年6月30日	つながいのち基金	2024年つなぐ助成 (長谷川基金助成)	日本国内を活動の場とする、下記のいずれかに該当する団体を対象とする。 児童養護施設/児童自立支援施設/児童心理治療施設/母子生活支援施設/自立援助ホーム	総額100万円～の単年度での助成金を支給する。助成先10名以上の採択を予定している。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども		令和5年6月30日	生命保険協会	2023年度 生命保険協会 子育てと仕事の両立支援に対する助成活動	対象事業(1)の場合、以下1～3すべての条件を満たす事業者 1 社会福祉法人・株式会社・特定非営利活動法人等の法人格を有していること 2 以下のいずれかの施設を運営していること (1)認可保育所 (2)地域型保育給付の対象となっている小規模保育施設 (3)地域型保育給付の対象となっている事業所内保育施設 (4)地域型保育給付の対象となっている家庭的保育施設 (5)「認可外保育施設指導監督基準」に基づく保育施設 3 休日・夜間保育事業、病児・病後児保育事業、延長保育事業、一時預かり事業等を実施していること	助成金額:総額2,500万円 1施設当たり上限額20万円
福祉子ども		令和5年6月30日	デロイトトーマツウェルビーイング財団	子どもを未来につなげる奨学助成プログラム～Collective Impact による【食べる×学べる＝Live Well】の実現～(A助成プログラム枠)	関東圏(一都六県(東京、千葉、神奈川、埼玉、茨城、栃木、群馬))のこども食堂	1 助成金:900万円 1団体あたりの助成金額上限200万円 2 採択件数:3～5団体程度 ※1団体1申請に限る 3 学習支援:KUMONより学習指導の研修、教材、学習指導のフォローなどを提供(算数・数学/英語の2教科) 4 その他:デロイトトーマツグループが団体の活動を推進するための支援を提供
福祉子ども		令和5年6月30日	デロイトトーマツウェルビーイング財団	子どもを未来につなげる奨学助成プログラム～Collective Impact による【食べる×学べる＝Live Well】の実現～(B助成プログラム枠)	全国の無料塾等	1 助成金:300万円 1団体あたりの助成金額上限100万円 2 採択件数3～6団体程度 ※1団体1申請に限る 3 その他:デロイトトーマツグループが団体の活動を推進するための支援を提供 ※無料塾等の運営にあたりKUMONとの連携を希望する場合は協議の場を設定

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども		令和5年6月30日	博報堂教育財団	第54回「博報賞」2023年度	以下、すべての条件を満たす教育活動を行っている団体もしくは個人。 1 日本国内での活動であり、日本在住の子どもを対象とした活動であること。 2 主に、6歳～15歳が中心の活動であること。特別支援教育については、主に4歳～18歳が活動の中心であること。 3 活動開始から3年以上経過していること。 ※3年目の活動は審査対象外。 ※ただし、コロナ禍における新たな取り組みに限り、3年未満の活動も審査対象とする。過去に「博報賞」を受賞している場合、受賞時とは異なる活動内容であること。応募には第三者による「推薦」が必須。	各受賞者に、正賞（賞状）及び、副賞（副賞金）を贈呈する。 1 博報賞 副賞：100万円（15件前後を想定） 2 功労賞 副賞：50万円 3 奨励賞 副賞：30万円 4 文部科学大臣賞 博報賞受賞者の中で特に優れた活動には、文部科学大臣賞が授与される。
子ども	令和5年6月12日	令和5年7月14日	株式会社大塚商会	大塚商会ハートフル基金 公募助成	以下の1～4の全てを満たしている団体が対象。 1 募集地域 以下のいずれかの都道府県に所在し、活動する団体 北海道・宮城県・関東6県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・広島県・福岡県 2 活動人数・活動年数・法人格 4名以上のメンバーが活動する非営利団体であり、活動年数が3年以上あること。法人格の有無は問わない。一般社団法人については非営利型のみ対象となる。学生のサークルは対象外。 3 情報発信 インターネットを使用して活動内容を積極的に発信している団体。 4 推薦者 団体の活動を理解しており、かつ利害関係のない方による推薦がある団体。単なる「推薦します」といった言葉だけでなく、推薦する理由がわかるコメントを依頼すること。	1 団体30万円（総額300万円を予定）

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども	令和5年7月25日	令和5年8月10日	こども家庭庁	令和5年度こども家庭庁ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業	1 地域福祉活動を行うボランティア団体・NPO等（法人格を持たない任意団体、一般社団法人、特定非営利活動法人） 2 団体としての活動実績が6か月以上ある団体であること 3 団体名義の振込口座を持っていること 4 団体自らが独自の事務局を持っていること 5 オンラインによる申請および助成決定後の連絡がメールのみで可能なこと 6 特定の宗教や政治思想を広めることを目的とする団体、反社会的勢力および反社会的勢力と密接な関わりがある団体でないこと	1 1団体当たりの上限額：100万円 2 助成総額184,000,000円 3 計184団体
子ども	令和5年6月26日	令和5年8月31日	公益財団法人ベネッセこども基金	2024年度 重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成	本助成テーマで活動を行っている非営利団体 特定非営利活動法人(NPO)、財団法人、社団法人、社会福祉法人など。	1,000万円程度
子ども	令和5年7月10日	令和5年9月8日	住友生命	第17回 未来を強くする子育てプロジェクト 子育て支援活動の表彰	より良い子育て環境づくりに資する活動を行い、成果を上げている個人・団体(規模は問わないが、次の要件を満たすことが必要)を対象とする。 1 子育て支援に資する諸活動を継続的にやっていること。 2 活動内容が社会に認められ、ロールモデルとなりうるものであること。 3 活動の公表を了承していただける個人・団体であること。 4 日本国内で活動している個人・団体であること。 5 受賞時に、団体名・連絡先、代表者等の氏名(本名)、活動の写真、活動内容等を、新聞・雑誌、インターネット等での公表に協力できる方。マスコミなどからの取材に協力できる方。	●内閣府特命担当大臣(こども政策)賞／表彰状 ※スミセイ未来大賞の1組に授与 ●文部科学大臣賞／表彰状 ※スミセイ未来大賞の1組に授与 ●スミセイ未来大賞／表彰盾、副賞100万円 ※2組程度 ●スミセイ未来賞／表彰盾、副賞50万円 ※10組程度
子ども	令和5年8月1日	令和5年9月15日	公益財団法人大和証券財団	2023年度(第6回)子ども支援活動助成	20名以上で活動し、かつ営利を目的としない団体 ※任意団体、NPO法人、財団法人、社団法人、大学のボランティアサークル等。 ※活動実績が5年以上(2023年9月15日現在)でかつ当財団を含め過去の助成実績(含む補助金)が2回以上ある団体に限る。 ※同時募集の「第30回ボランティア活動助成」との同時応募はできない。 ※公的機関は助成の対象外となる。	1 金額：上限50万円(1団体あたり) 総額700万円 2 期間：1団体あたり最大3年間 最大助成額(1団体あたり)150万円 ※継続支援に際し、毎年、審査を実施する。審査は申請内容に応じ「進捗状況」や「新たな課題の発見」などによるものとする。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども	令和5年8月10日	令和5年9月19日	独立行政法人福祉医療機構 NPOリソースセンター	子どもの未来応援基金 令和6年度未来応援 ネットワーク事業A・B	ア NPO法人(特定非営利活動法人) イ 公益法人(公益社団法人又は公益財団法人) ウ 一般法人(一般社団法人又は一般財団法人) エ 社会福祉法人 オ 医療法人 カ その他ボランティア団体や町内会など、非営利かつ公益に資する活動を行う任意団体等 ●ネットワーク事業A 社会福祉の振興に寄与する事業を行う、営利を目的としない次の法人又は団体 ●ネットワーク事業B 社会福祉の振興に寄与する事業を行う、営利を目的としない次の法人又は団体であり、過去に未来応援ネットワーク事業の支援を受けたことがなく(令和2年度(第4回未来応援ネットワーク事業)以降の事業Bによる支援を除く)、設立後(前身団体がある場合は前身団体設立後)5年以内の法人等、または新規事業もしくは実施後間もない事業(事業開始から2年以内)を実施する法人等	●ネットワーク事業A 上限300万円 ●ネットワーク事業B 30万円又は100万円
子ども	令和5年9月15日	令和5年10月12日	認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	【追加募集】 令和5年度 こども家庭庁 ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業	本事業の助成の対象は8の要件を満たす者とする。 ※むすびえが募集した「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」一次募集(8月10日締切)で不採択だった団体も応募可能。一次募集で採択された団体は応募不可。 ※他の中間支援法人が実施するひとり親家庭等支援事業と同一内容かつ同一費目の事業は応募不可。	1団体当たりの上限額70万円 約90団体を予定。
子ども	令和5年10月10日	令和5年11月10日	社会福祉法人 中央共同募基金会 基金事業部	篠原欣子記念財団 こども食堂応援プログラム	こども食堂支援を行う市区町村社会福祉協議会、都道府県・指定都市社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、ボランティア団体・NPO 等(法人格の有無は不問)※1 ※1下記県内の団体については、該当各県共同募基金会が助成公募を直接実施するため、該当の各県共同募基金会へ問い合わせること。	・1件あたりの助成金額の上限額は50万円とする。 ・助成総額は全国で2115万円を予定している。(本応募要項に基づく助成枠は1080万円)

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども	令和5年10月10日	令和5年11月10日	社会福祉法人 中央共同募金会 基金事業部	篠原欣子記念財団 こども食堂応援プロ グラム	こども食堂支援を行う市区町村社会福祉協議 会、都道府県・指定都市社会福祉協議会、社会 福祉法人・福祉施設、ボランティア団体・NPO 等 (法人格の有無は不問)※1 ※1下記県内の団体については、該当各県共同 募金会が助成公募を直接実施するため、該当の 各県共同募金会へ問い合わせること。	・1件あたりの助成金額の上限 額は50万円とする。 ・助成総額は全国で2115万円 を予定している。(本応募要項 に基づく助成枠は1080万円)
福祉 子ども	令和5年9月15日	令和5年11月16日	公益財団法人 公益推進協会	For Children基金	以下の3要件をすべて満たしている法人 1. 日本国内に所在する法人であること 2. 非営利の法人であること 3. 法人設立後1年以上の活動実績を有している こと	・助成額：100万円以内／件 ・助成件数：3～5件程度
子ども	令和5年10月2日	令和5年12月8日	社会福祉法人 茨城県共同募金 会	子どもと家庭の応援事 業助成	県内で地域福祉活動を行うボランティア団体・N PO等(法人格の有無は不問)で、概ね活動実績 が1年以上ある団体とする。	1. 令和5年度共同募金運動 の寄付金を助成原資とし、助 成総額は250万円を予定。 2. 令和6年度の事業で1事業 あたりの助成上限額は40万円 とし、助成額は千円単位とす る。 3. 助成率は事業費の90%以 内とする。
子ども	令和5年9月19日	令和5年11月中旬 予定 ※具体的な期日は 都道府県担当部門 の指示に従うこと。	公益財団法人 日本生命財団	児童・少年の健全育成 助成(物品助成)	次の要件を満たしている民間の団体(法人格の 有無は問わない)を対象とする。 1 申請時点で設立後1年以上の活動実績があ る団体 2 常時10名以上の構成員がいる団体。ただし、 「子育て支援活動」「療育支援活動」を行う団体 は、活動の対象となる児童・少年の延べ人数を 含める。 3 構成員の半数以上が18歳未満の児童・少年 である団体。ただし、「子育て支援活動」「療育支 援活動」「フリースクール活動」を行う団体には、 この要件を適用しない。 4 少なくとも月1回以上を目処として定例活動 を行っている団体 5 助成により購入した物品を直接・継続的に活 用し管理できる団体	・1団体30万円～60万円(物 品購入資金助成) ※詳細はホームページ、助成 概要を確認のこと。
子ども	令和5年9月15日	令和5年11月16日	公益財団法人 公益推進協会	For Children基金	日本全国において実施される事業で、以下の要 件をすべて満たしている法人 1 上記の目的を達成しようとする事業であるこ と。 2 法人設立後1年以上の活動実績を有する非営 利団体が行う事業であること。 3 営利を目的としない事業であること。	・1件あたりの助成金上限は原 則として100万円以内 ・助成件数3～5件程度

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども	令和5年10月23日	令和5年11月20日	公益財団法人 キューピーみらい たまご財団	2024年度助成	以下のすべてに該当する団体 ・助成終了後も対象となる活動を継続する意思があること。 ・団体活動を通じて、政治的または宗教的活動を行わないこと。 ・反社会勢力でないこと、反社会勢力とのいかなる関わりもないこと。	・食育活動助成 1件当たりの助成限度額:100万円 ・食を通じた居場所づくり助成 1件当たりの助成限度額:70万円 ・スタートアップ助成 1件当たりの助成額:20万円 ・冷凍冷蔵庫助成 フクシマガリレイ様製 業務用冷凍冷蔵庫。1団体3台まで。 ・食支援活動助成 1件当たりの助成額:20万円
子ども	令和5年11月1日	令和5年12月3日	NPO法人 全国こども食堂支 援センター・むす びえ	2023年度 むすびえ・ 地域ネットワーク団体 伴走支援基金助成	・【重要】都道府県単位のこども食堂の地域ネットワーク団体(法人格の有無は問わない)で、1年以上の活動実績のある団体。 ・【重要】年間の予算規模が500万円程度かそれ以下で、地域ネットワーク団体としての専従スタッフがいないような、比較的事業規模の小さな地域ネットワーク団体 ・【重要】むすびえの伴走支援を受け入れ、協力・協働しながら、結果にコミットできる地域ネットワーク団体 ・【重要】2024年1～6月の助走期間(準備期間)において、各種会議やWSに団体コアメンバーが参加できるよう、助走期間開始時(2024年1月)において、日程調整等に全面的に協力できること	助成金額 月額10万円から25万円の間 ※詳細については、ホームページ、募集要項を確認のこと。
子ども	令和5年10月18日	令和5年11月8日～ 令和5年12月8日 23:59締切	日本生活協同組 合連合会	くらしと生協×子どもの 未来アクション 2023年度「子どもの 貧困」支援活動への応 援助成	助成の対象となる活動のテーマ 「経済的な問題だけでなく、虐待・孤立などの家庭的な問題、関係性や機会の貧困など様々な困難に苦しむ子どもたち(学生含む)を地域で支える活動」を助成の対象とする。	・助成総額:700万円予定 ・1団体5万円～50万円の範囲で助成
子ども	令和5年11月1日	令和5年12月21日	公益財団法人 日本フィランソロ ピック財団	青少年の自己探求支 援基金	社団法人・財団法人(一般及び公益)、社会福祉法人、特定非営利活動法人など非営利活動・公益事業を行う団体(法人格のない任意団体も含む) ・日本国内に事務所がある団体 ・活動実績2年以上の団体 ・後述の「助成先団体に求められる義務・条件」に同意いただける団体 ※詳しくはホームページ、募集要項を確認のこと	・1団体あたりの助成金額:最大150万円 ・助成総額:300万円

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども	令和5年11月8日	令和6年1月5日	公益財団法人 ベネッセこども基金	2024年度 経済的困難を抱える子 どもの学び支援活動助 成	・上記助成テーマで活動を行っている非営利団 体 (特定非営利活動法人(NPO)、財団法人、社団 法人、社会福祉法人など) ・「助成決定後の義務・条件」に同意いただける 団体	1件あたり、最大3か年で総額 900万円以内
子ども	令和5年6月1日	令和6年1月9日	公益財団法人 日産財団	第7回リカジョ育成賞 ※助成金ではなく、顕彰事業	個人または団体（小・中・高・大などの教育機関 や科学博物館・NPO法人・企業などの団体、それ らで活動する個人など） ※複数団体による1プロジェクトでの応募も可 能。応募者の男女は問わない。	・グランプリ(1件): 賞状・記念 トロフィー・副賞50万円を贈 呈。 ・準グランプリ(2件): 賞状・記 念トロフィー・副賞30万円を贈 呈。 ・奨励賞(5-10件程度): 賞状・ 記念品・副賞5万円を贈呈。
子ども	令和5年12月1日	令和6年1月15日	一般財団法人 カゴメみらいやさ い財団	2023年助成事業	1 無料もしくは低額で食事を提供する「こども食 堂」の活動を行う団体等(法人格は問いません が、宗教法人、営利企業が行うこども食堂は対 象外) 2 助成金の対象となる事業を完遂する見込み がある団体等 3 団体名義の口座を持っている団体等 4 会計帳簿の管理ができる団体等 5 「助成金受領における誓約書」を提出いた だける団体等	・こども食堂継続応援コース: 1団体上限50万円。56団体程 度を助成 ・こども食堂スタートアップ応援 コース: 1団体上限10万円。20 団体程度を助成
子ども	令和5年12月11日	令和6年1月15日	公益財団法人 日本フィランソロ ピック財団	第3回 「ソーシャル・グッド基 金」助成	社団法人・財団法人(一般及び公益)、社会福祉 法人、特定非営利活動法人など非営利活動・公 益事業を行う団体(法人格のない任意団体も含 む) ※営利を目的とした組織(株式会社等)は含ま ない。 ・日本国内に事務所がある団体 ・活動実績2年以上の団体	・1団体あたりの助成金額: 最 大200万円 ・助成総額: 600万円(予定) ・採択団体数: 3-5団体(予 定)
子ども	令和5年10月16日	令和5年11月20日 ～ 令和6年1月17日 17時締切	公益財団法人 日本フィランソロ ピック財団	第1回 子どもすこやか 基金 助成	・社団法人・財団法人(一般及び公益)、社会福 祉法人、特定非営利活動法人など非営利活動・ 公益事業を行う団体(法人格のない任意団体も 含む) ※営利を目的とした組織(株式会社等)は含ま ない ・日本国内に事務所がある団体 ・活動実績2年以上の団体	・助成総額: 1,500万円(予定) ・1団体あたりの助成金額: 上 限500万円

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉 子ども	令和5年11月16日	令和6年1月31日	公益財団法人公益推進協会	ちはるスタイル基金	本拠地および活動拠点が日本国内にある非営利団体(法人格は不問)で以下の要件を全て満たしていること。 1 団体の活動実績が1年以上あること。 2 任意団体は、助成金受け取り口座として団体名義の口座を指定できること。 3 政治や宗教活動を目的としない団体であること。 4 反社会的勢力(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団およびこれらに準じるものをいう)ではない、または反社会的勢力と一切関わりのない団体であること。	・1件あたり30万円以内 ・助成件数:3件程度
子ども	令和5年12月1日	令和6年1月31日	公益財団法人公益推進協	第3回 柴田義男 千恵子基金	以下の要件を全て満たしている団体 1 上記活動について過去3年以上の実績がある団体 2 営利を目的としない事業を行う団体(法人格は不問) ※国、地方自治体、宗教法人、個人、営利を目的とした株式会社・有限会社、趣旨や活動が政治・宗教・思想・営利などの目的に偏る団体は該当しない。	・1件あたり30万円以内 ・助成件数:3件程度
子ども	令和5年12月1日	令和6年2月16日	認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	ファミリーマート&むすびえ「こども食堂スタート応援助成プログラム」	・日本国内において、これからこども食堂を開設する団体(法人格の有無は問わない)。 ・助成金受領における誓約書をクラウドサインにて提出できること。 ・助成金受領に領収書を提出できること。 ・助成金の支出に関するレシートや領収書を保管し、必要に応じて提出できること。 ・非営利として運営されていること ・営利企業または宗教法人が実施するこども食堂は、こども食堂は非営利として運営され、他の営利事業との経理区分が行われ、かつ、銀行口座の管理が営利／非営利事業とで別管理がされることを条件とし、こども食堂名義で申請されること。	助成金額:80,000円／1団体 採択団体数:600団体(上限)

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
子ども スポーツ	令和5年12月1日	令和6年2月29日	公益財団法人 ノエビアグリーン 財団	2023年度 公益財団法人 ノエビアグリーン財団 助成事業	児童、青少年の健全育成の向上を目的とした体験活動、およびスポーツの振興に関する事業を積極的に行い、または奨励している下記1～9の分野に当てはまる団体。 1 スポーツ体験活動 2 ジュニアアスリート選手育成活動 3 自然体験活動 4 科学体験活動 5 地域に根ざした子供たちへの支援活動 6 障がいのある子供たちへの支援活動 7 自然災害等による被災地の子供たちへの支援活動 8 児童養護施設の子供たちへの支援活動 9 その他の体験活動 ※0歳から高校生相当年齢までの子供たちを対象とした活動が助成対象となる。	1件ごとの助成金額は活動内容によって異なり、1件あたり上限300万円とする。 ※詳しくはホームページ、応募要項を確認のこと
子ども		令和6年3月19日 (火)	公益財団法人 ベネッセこども基金	令和6年能登半島地震で被災した子どもの学びや育ちの支援活動助成	令和6年能登半島地震の災害救助法の適用があるなど特定地域で深刻な被害があった石川県、富山県、福井県、新潟県で被災した子どもの学びや育ちに寄与する活動をする団体。助成対象期間：～令和6年6月30日(日)	【助成金額等】 総額 計2,000万円 (1件あたりの助成額上限50万円)
子ども		令和6年4月 2日 (火)17:00	公益財団法人 日本フィランソロ ピック財団	第3回「子どもまんぶく基金」助成先募集	養育環境の理由で十分な食事が取れない子どもたちへの食事支援事業や、子どもたちを養護している施設や団体への食事支援事業。日本国内で実施する事業が対象。※地域の交流やコミュニティ形成が主目的の事業は対象外。	【助成金額等】 総額1,000万円(1団体あたりの助成金額：300万円)、4-6団体程度(予定)。助成対象期間令和6年7月～2025年6月。
子ども		令和6年4月30日 (火)まで	公益財団法人 あしたの日本を創 る協会	地域活動団体への助成「生活学校助成」	生活学校の趣旨に賛同する活動団体、また全国的生活学校が連携して行う全国運動に参加意向のある団体の募集を行い、審査のうえ助成を行う。現在の全国運動のテーマは「食を通じた子どもの居場所づくり」	生活学校への参加 6万円 (初年度3万円、2年目3万円) 全国運動への参加 上限5万円
子ども	令和6年5月1日(水)	令和6年6月18日 (火) 17時締切	独立行政法人 国 立青少年教育振 興機構	令和6年度子どもゆめ基金 二次募集	子どもの体験・読書活動を応援することを目的とした活動・活動を支援する団体の活動を助成。対象は社団法人、財団法人、NPO法人、地域のグループ、サークルなど。	【助成金額等】 二次募集は子どもを対象とする活動のみ。全国規模の活動(限度額300万円以下)、都道府県規模の活動(100万円以下)、市区町村希望の活動(50万円以下)、5件まで。
子ども		令和6年5月24日 (金)必着	一般社団法人 東京クワニスクラ ブ	第38回『東京クワニスクラブ青少年教育賞』 ※助成事業ではなく、顕彰事業。	社会奉仕活動、青少年の健全な育成もしくは国際的な活動に努めるボランティア団体の支援のため設立された賞。応募資格は、1.青少年のための活動、2.学生が主体的に活動、3.設立から5年以上、4.関東圏内を拠点に活動。	【助成金額等】 最優秀賞 1団体 副賞10 万円、優秀賞 1～2団体 副賞5万円

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
総合	第1期募集 第2期募集 令和5年7月1日 第3期募集 令和5年10月1日	第1期募集 令和5年5月15日 第2期募集 令和5年8月15日 第3期募集 令和5年11月15日	一般社団法人 芳心会	2023年度助成金募集	事業内容に該当する活動を行い、助成金を希望する団体は、年度毎に一回応募できる。ただし、次の各項目に該当する応募については、助成の対象外とする。 ・宗教活動、政治活動を目的とした団体による応募 ・反社会的勢力と認められる団体の構成員がメンバーとなっている団体による応募 ・企業による応募 ・その他寄付者において不適当と判断した応募	1件あたり100万円を上限とする。
総合		令和5年5月19日	公益財団法人 風に立つライオン 基金	風に立つライオン オ ブ・ザ・イヤー ※助成事業ではなく、顕彰事業	日本国内外で5年以上、上記の活動に従事している日本人個人及び日本の団体。	【柴田紘一郎賞】 国外の個人及び団体(1件) 【鎌田實賞】 国内の個人及び団体(1件) ※上の賞はそれぞれ1件。 正賞:表彰盾(またはトロフィー)副賞:200万円 【奨励賞】 国内外で功績が認められる個人及び団体。(5件程度) 正賞:表彰状/副賞:10万円
その他		令和5年5月19日	茨城県福祉部福祉政策課 地域福祉グループ	令和5年度茨城県時間銀行モデル事業	民間の非営利団体(NPO 法人、公益法人、ボランティア団体等)で茨城県(以下「県」という。)が選定した1団体とする。 ※詳しくはホームページ参照	助成金交付額 負担割合 県 10/10 助成限度額 4,000千円 ※1 4,000千円を超える額は助成対象外 ※2 他の助成事業との併用は不可
総合	令和5年4月1日	令和5年5月25日	公益財団法人 大同生命厚生事業団	2023年度 「シニアボランティア活動助成」「ビジネスパーソンボランティア活動助成」	1 「シニアボランティア活動助成」社会福祉の推進に役立つボランティア活動を行っているか、または行おうとするシニア(年齢満60歳以上)が80%以上のグループ(NPO法人を含む)。ただし、過去3年以内(2020年～2022年)に当財団の助成を受けたグループは除く。 2 「ビジネスパーソンボランティア活動助成」社会福祉の推進に役立つボランティア活動を行っているか、または行おうとするビジネスパーソン(会社員、団体職員、公務員、経営者・個人事業主)が80%以上のグループ(NPO法人を含む)。ただし、過去3年以内(2020年～2022年)に当財団の助成を受けたグループは除く。	シニアボランティア活動助成、ビジネスパーソンボランティア活動助成と合わせて総額原則1,000万円以内。 1件、原則10万円。 特に内容が優れている場合は20万円限度で助成。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
総合		令和5年6月6日	公益財団法人 トヨタ財団	2023年度 国内助成プログラム テーマ:新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進 ◇日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成	日本全体で自治型社会が推進されていくことを目的とし、各地域における自治の基盤づくりの動きを支え促進すると共に、社会全体に波及する仕組みや制度づくり、その担い手となる人材の育成に取り組むプロジェクト(ソーシャルセクターにおける取り組みとして、社会的企業のスタートアップも含む) 【プロジェクト要件】 1 (目的に対し)分野／領域横断的で、職種や属性、物理的距離などの境界を超えた連携・協力体制による取り組み 2 既存の仕組みや従来からの手法を疑う・問う視座に基づく調査や実践を通じて、日本全体への普及や波及などを見据えていること 3 上記1、2に取り組む上で、ビッグデータやクラウドなどの新たなデジタル技術を活用した検証・分析・提唱・実装などのプロセスが組み込まれていること	助成金額 1,000～2,000万円／件 助成総額 約7,000万円 ※助成件数は3～5件程度を予定
その他		令和5年6月9日	社会福祉法人 茨城県共同募金会	テーマ型募金助成(令和6年度実施事業対象)	1 社会福祉を目的とする事業を実施し、下記要件を満たしている団体とする。 (1)団体の所在地及び活動範囲が茨城県内であること。 (2)5人以上の会員で組織し、団体としての活動実績が1年以上であること。 (3)法人格の有無は問わないが、団体の規約、活動計画、予算、活動報告、決算等が整備されていて、かつ公開できること。 (4)政治活動・宗教活動を主な目的とした団体でないこと。 (5)共同募金の一環として、広く募金を呼びかけることができること。 なお、複数の団体が連名で参加することも可能とする。 ※詳細については、ホームページおよび募集要項を確認すること。	1 実績額 ～ 1万円未満 助成額:実績額のみ 2 実績額 1万円～5万円未満 助成額:実績額+2万円 3 実績額 5万円～40万円未満 助成額:実績額×1.5 4 実績額 40万円以上 助成額:実績額+20万円
総合	令和5年4月15日	令和5年6月15日	公益財団法人 マツダ財団	第39回(2023年度)マツダ財団研究助成青少年健全育成関係	本財団の設立趣旨である「青少年の健全育成」に係る教育現場及び市民活動の活性化に役立つ汎用性の高い研究(基礎的研究を含む)を対象とする。 ＜助成対象研究分野＞ ①ボランティア育成 ②若者の居場所づくり ③地域連帯・コミュニティづくり ④自然とのふれあい ⑤国際交流・協力 ⑥科学体験・ものづくり	300万円(1件の上限100万円)

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
総合	令和5年7月1日	令和5年7月31日	生協パルシステム 茨城 栃木	2023年度 くらし活動助成基金	茨城県もしくは栃木県を拠点として活動している、非営利目的の社会貢献活動団体等が対象。	●ホップ部門:1団体上限10万円 ●ステップ部門:1団体上限20万円 ●ジャンプ部門:1団体上限40万円 ●パル部門:1団体上限10万円
総合	令和5年6月1日	令和5年7月31日	チャレンジいばらき県民運動	いばらきチャレンジワード「支え合い2023」	茨城県内に住所又は活動の拠点を有している個人又は法人など(学生、社会人、一般社団法人、NPO法人など) ※1 学生の方は、高校生以下は除く ※2 営利法人は対象外だが、非営利団体が主体となった協働での活動プランは対象とする。	1 茨城県知事賞 賞金100万円、賞状 2 チャレンジいばらき県民運動理事長賞 賞金10万円、賞状 3 奨励賞 賞金5万円、賞状 ※1 審査の結果、受賞者なしの場合がある ※2 1は受賞後2年間活動状況の報告をすること。
総合	令和5年5月22日	令和5年8月4日	公益社団法人 日本フィランソピー協会	ブリヂストンBsmile募金	1 非営利団体(3年以上の活動実績および現在も継続的に活動実施していること) 2 ブリヂストンのミッションステートメントに基づき「日本における5つのターゲット分野」の社会課題解決に取り組む団体・事業 ＝5つのターゲット分野＝ (1)「環境」:未来のすべての子どもたちが「安心」して暮らしていくために (2)「安心・安全な Mobility 社会」:安全教育をはじめ、安心・安全な社会の実現に向けて (3)「地域社会」:より健全な地域社会の実現のために (4)「AHL(Active and Healthy Lifestyle)とDE&I」:すべての人々が生き生きと生活できる社会の実現に向けて (5)「人財育成・教育」:教育・研修の機会を拡大し、人々の生活やキャリアアップを支援していくために 3 2024年1月1日から2024年12月31日までの間における1年間の事業活動	助成金額上限:1団体につき100万円 助成総額:900万円
総合		令和5年8月31日	公益財団法人 賀川事業団雲柱社	2023年度 第8回「賀川豊彦賞」	本賞の趣旨に沿う3年以上の活動実績をもつ団体もしくは個人を対象とする。 1 国内での活動を対象とする。日本人、外国人を問わない。 2 対象団体は、協同組合、社会福祉法人など公益法人、労働組合、NPO法人、NGO、任意団体などを対象とする。	1年に総額100万円

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
総合	令和5年8月1日	令和5年9月7日	こくみん共済 coop 〈全労済〉	2023年地域貢献助成	日本国内を主たる活動の場とする、下記1～2のすべてに該当する団体を対象とする。 1 NPO法人、一般社団法人、任意団体、市民団体など 2 設立1年以上の活動実績を有する団体(基準日:2023年8月1日)	1 1団体あたり1事業のみとし、助成額(※)は50万円を上限とする。 ※審査委員会の判断により、一部減額での助成となる場合もある。 2 助成総額は2,000万円(上限)を予定している。
総合	令和5年7月3日	令和5年9月15日	公益財団法人 ALSOK ありがとう運動財団	令和5年度活動助成金	運営主体が「社会福祉法人」、「公益財団法人」、「公益社団法人」、「一般社団法人」、「特定非営利活動法人」等で、公共性が高く且つ営利を目的とせず、高齢者福祉施設、医療を含む障害者支援施設、地域防犯活動、環境問題活動、国際交流活動等の事業や支援をおこなっている法人とする。会社法人は対象外。	一法人一応募施設に対し50万円を贈呈する。
総合	令和5年7月3日	令和5年9月22日	公益財団法人 JKA	競輪・オートレースの補助事業(その他の公益事業振興補助事業)	1 公益の増進(新世紀未来創造プロジェクトは除く)、社会福祉の増進、復興支援特定非営利活動法人(NPO法人)、財団法人・社団法人、社会福祉法人、更生保護法人、商工会、商工会議所、私立特別支援学校を運営する学校法人、特別の法律に基づいて設立された法人 2 新世紀未来創造プロジェクト 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、特定非営利活動法人(NPO法人) 3 復興支援 特定非営利活動法人(NPO法人)、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、更生保護法人、商工会、商工会議所、私立特別支援学校を運営する学校法人、日本赤十字社法等に基づく認可法人	1 事業費 「2024年度 補助方針」、頁4「6. 補助事業の補助率・上限金額」もしくは、「(3)対象となる事業、補助率、及び補助金上限額」を参照のこと。 2 新世紀未来創造プロジェクト 補助率:1/1 補助金上限額:100万円 3 復興支援 補助率:1/1 補助金上限額:300万円

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
総合	令和5年8月1日	令和5年10月31日	公益財団法人 生協総合研究所	アジア協協力基金2024 年度・助成金一般公募	1 原則として、日本国内に拠点(事務局など)を有する NPO、NGO、一般社団法人、一般財団法人、市民グループなどの非営利の組織。加えて、政治・宗教を目的としない組織であること、反社会的な活動を行わない組織であること。 2 原則として、1年度の収入(経常収益など)が1億円未満の組織。 ※前年度の収入を基本的な基準としますが、前年度のみ収入が特別に大きい場合等は過去3か年の収入で判断する場合がある。 3 活動開始から2年度を超えた活動実績を有する組織。 4 申請事業を実施するうえで、現地に対等な協力組織(カウンターパート)をもつ組織。 5 継続申請の場合を除き、過去2年度以内(2022年度、2023年度)に本助成を受けていない組織。	1 助成金額は1件当たり上限100万円。 2 原則として、助成期間は2024年4月1日から2025年2月28日まで(2025年3月は助成期間に含まれない)。 3 助成総額は700万円(概ね7～9件の採択)。
総合	令和5年9月11日	令和5年11月2日	日本郵便株式会社	2024年度 年賀寄付金助成金	・一般枠 社会福祉法人、更生保護法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人または特定非営利活動法人(NPO法人) ・特別枠 一般枠配分団体に加え、営利を目的としない法人(例:生協法人、学校法人など)	・活動・チャレンジプログラム以外 上限500万円/件 ・活動・チャレンジプログラム 上限50万円/件
総合	令和5年10月2日	令和5年11月27日	公益財団法人 大阪コミュニティ財団(OCF)	2024(令和6年度)助成	1年以上の活動実績を有する非営利団体(法人格の有無は問わない)が、2024年4月1日から2025年3月31日までの間に、実施を予定している公益に資する事業。	・助成限度額 助成割合に限度は設けないが、自己資金をできるだけご用意すること。これまでに同様の申請事業で助成を受けいる場合は、採択金額が申請金額より削減される場合もある。 ・各基金からの助成額等 当財団では、一つの申請事業に対していずれか一つの分野にあてはめ、当該分野にある基金から助成する。 ※詳しくはホームページ参照
総合	令和5年11月6日	令和5年12月8日	一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構(POSC)	2024年度 社会貢献活動支援のための助成	助成の対象とする団体は、以下の団体に限る。 ・ 民間の非営利組織であること(法人格の有無や種類を問わない) ・ 日本国内に事務所・連絡先があること ・ 政治、宗教活動を目的とせず、また反社会的勢力とは一切関わりがないこと ・ 金融機関に申請団体名義の口座があること ※ 個人が単独で運営・実施する事業は対象外。	助成額1件150万円以内

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
総合	令和5年10月3日	令和6年1月10日	みてね基金事務局	「みてね基金」第四期 イノベーション助成	・営利団体を除く、法人格を持つ民間非営利団体（特定非営利活動法人、財団法人、社団法人、社会福祉法人など） ・年間予算規模が3,000万円以上、活動実績が3年以上ある団体（いずれも原則として） ・日本国内に事務所がある団体 ・本公募要項に記載された各種事項に同意する団体	・助成総額：3億円（予定） ・1団体あたりの助成金額：最大1億円 ・採択団体数：3～5団体（予定）
総合	令和5年10月1日	令和6年1月31日	一般社団法人 全日本冠婚葬祭 互助協会	第25回 社会貢献基金助成	・次の条件を満たす、非営利組織（財団法人、社団法人、社会福祉法人、NPO法人、その他任意団体、市民ボランティアグループも対象となる。） ・今回募集する助成対象事業の趣旨に合致する事業を行おうとしている団体等。 ・個人資格による申請については、対象外。	・助成金は、総額およそ10,000千円を目途とし助成を行う。 ・1件当たりの助成額上限は2,000千円とする。
総合		令和6年3月31日 （日）17時	NPO法人 モバイル・コミュニ ケーション・ファン ド	令和6年度 ドコモ市民 活動団体助成事業	以下の活動を行う団体。1. 子どもの健全な育成を支援する活動 2. 経済的困難を抱える子どもを支援する活動 3. 生物多様性の保全を推進する活動 4. 30by30目標達成に貢献する活動	【助成金額等】1団体あたり下記までの応募を可能とし、施策内容などを審査のうえ決定。1. 上限80万円 2. 上限110万円 3. 上限80万円 4. 上限300万円（1年間で上限150万円まで）
総合	令和5年3月	令和6年3月	日本財団	年度内募集 2023年度	1 地域福祉活動を行うボランティア団体・NPO等（法人格を持たない任意団体、一般社団法人、特定非営利活動法人） 2 団体としての活動実績が6か月以上ある団体であること 3 団体名義の振込口座を持っていること 4 団体自らが独自の事務局を持っていること 5 オンラインによる申請および助成決定後の連絡がメールのみで可能なこと 6 特定の宗教や政治思想を広めることを目的とする団体、反社会的勢力および反社会的勢力と密接な関わりがある団体でないこと	事業規模に見合う適正な金額を助成する。補助率は、助成対象事業費の80%以内とする。※ただし、事業を行う団体の性格、事業の性質等を勘案し、例外的に80%を超える補助率を適用する場合がある。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
福祉 防災		随時募集	特定非営利活動 法人 ゆめ風基金	障害者市民防災活動 助成	助成対象はNPO法人と任意団体に限る。	助成は1事業につき、1回10万円を限度とする。
情報化社会		令和5年5月9日	Yahoo!基金	2023年度 デジタル人材育成を行う市民活動支援プログラム	※ 以下、すべてを満たす団体 1 非営利かつ公益に資する活動を行う法人又は任意団体 2 団体の本拠地および活動拠点が日本国内であること 3 団体を設立して1年以上経過し、現在も継続的な活動を行なっている ※申請内容と関連する分野での活動実績が1年以上あることを条件とする 4 政治・宗教活動を目的としない団体 5 反社会的勢力と一切関わりがない団体	助成総額1,000万円まで 1団体あたり助成申請額100万円まで ※ 助成金は分割で振込を行う
まちづくり	令和5年4月1日	令和5年6月30日	茨城県 県民生活環境部 女性活躍・県民協働課	茨城県提案型共助社会づくり支援事業	NPO(NPO法人、ボランティア団体、公益法人、自治会等)、企業等。 ※任意団体や株式会社等でも応募可。	1 助成単価(助成対象経費の総額)500万円以内。 ※500万円を超える場合、500万円を超える分は助成対象外。 2 負担割合 (1)1市町村を区域:県3分の1、市町村3分の1 助成事業者3分の1。 県と市町村の助成対象経費に違いがある場合、県と市町村が必ずしも同額になるとは限らない。 3 広域又は県全域 県3分の2、助成事業者3分の1。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
まちづくり	令和5年4月21日	令和5年9月29日	一般社団法人 公園財団	公園・夢プラン大賞 2023	●「実現した夢」部門 1 過去5年間(2019年1月1日以降)に、公園で実施されたイベントや活動とする。イベントや活動の主催者は問わないが、市民が主体となり実施したイベントや活動とする。 2 個人・グループ・団体・企業を問わず、誰でも応募可能。自薦、他薦を問わない。 ※他薦の場合は、イベントや活動実施者の了解を得ること。 3 過去に「公園・夢プラン大賞」に応募したイベントや活動も応募可能(入賞・入選プランを除く)。 ●「やりたい夢」部門 誰でも応募可能。指定管理者等、公園管理に携わる方のアイデアも歓迎。	●「実現した夢」部門 賞状＋副賞 20万円のギフト券:1本 5万円のギフト券:2本 1万円のギフト券:5本) ●「やりたい夢」部門 賞状＋副賞 10万円のギフト券:1本 3万円のギフト券:2本 1万円のギフト券:5本
まちづくり 情報化社会		令和5年6月6日	公益財団法人 トヨタ財団	2023年度 国内助成プログラム テーマ:新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進 ◇地域における自治を推進するための基盤づくり	一人ひとりの「暮らし」を起点に、地域資源や人と人の関係性を見つめ直し、多様な関係者との対話を重ねながら在りたい姿の実現に向けて地域内の主体性や参加・協力の仕組みが育っていく基盤づくりに取り組むプロジェクト 【プロジェクト要件】 1 (目的に対し)分野／領域横断的で、職種や属性、物理的距離などの境界を超えた連携・協力体制による取り組み 2 対象地域での実践を通じて、他地域への普及や応用が可能な人々の価値観の変容を促す 「知」の検証・分析の視点が含まれていること 3 上記1、2に取り組む上で、プロジェクト関係者の参加や情報基盤の整備といった点でデジタル技術や ICT が活用されていること(例:データベース化やクラウド化、オンライン会議や SNS の利用、等)	助成金額 上限600万円／件 助成総額 約4,000万円 ※助成件数は7～10件程度を予定
まちづくり		令和5年6月14日	公益社団法人 食品容器環境美化協会	2023年度 アダプト・プログラム助成	以下の要件をすべて満たす団体であること。 1 次のいずれかの団体であること。 (1)各自治体が導入しているアダプト・プログラム制度に登録している団体で、アダプト・プログラム活動を更に充実、拡大しようとする団体。 (2)新たに地域のアダプト・プログラムに参加しようとする団体。 2 本助成制度が設けられている趣旨に賛同するとともに、飲料団体から構成されている食品容器環境美化協会の活動であることを十分認識していること。 3 過去2年間(2021年度、2022年度)に当協会の助成を受けていないこと。	1 助成金コース 助成総額:250万円(予定) 1団体当たりの助成の上限額を3万円 上限額を10万円 2 清掃グッズコース 160セット(合計800人分)を予定。 1団体当たり10セット(各50人分)又は当該団体の登録者数のいずれか少ない数を上限とする。 1セットを5人分(ピブス5着、トング5本)とする。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集团体	助成金名	助成対象	助成金額等
情報化社会 社会教育	令和5年7月17日	令和5年7月28日	公益財団法人 KDDI財団	2024年度助成募集 (社会的・文化的諸活動助成)	1 情報化社会の動向に即し、ICT を通じて社会、教育、環境等の課題解決に貢献する各種の非営利団体(NPO)・非政府組織(NGO)の活動、「草の根」活動 2 ICT を通じての地域社会の国際化の促進、ならびに開発途上国における教育、文化、生活支援等に関する活動 3 ICT の普及・発展あるいは国際間の相互理解促進に寄与する活動や事業、ボランティア活動等	1件あたり100万円までとし、3件程度。
情報化社会	令和5年6月15日	令和5年8月6日	日本NPOセンター	安心安全なデジタル環境づくり助成プログラム	以下すべての要件を満たす団体が行うプロジェクトであること。 デジタル活用推進等の活動が主体の団体である必要はない。 1 日本国内に拠点及び活動の場があり、法人格を有する民間非営利団体であること(※) 2 団体設立後、2年以上の活動実績を有していること 3 団体の定款、事業報告書、会計報告書を有しており提出できること 4 NPO法人会計基準もしくはそれに準じた会計報告を実施していること 5 申請プロジェクトの活動及び費用に関し、他の助成金や補助金を同期間に受給しないこと 6 公正で安全なデジタル社会の実現に熱意と意欲があること ※ 一般社団法人および一般財団法人のうち、応募できるのは非営利徹底型のみ	1件につき300万円まで 助成総額1,600万円 ※ ただし、応募助成額が直近会計年度の収入の30%以下に収まること。
まちづくり 社会教育	令和5年7月1日	令和5年8月31日	公益財団法人 前川報恩会	2023年度 地域振興助成	NPO法人、学校法人等の法人格を有する非営利法人であること	1 総額400万円 2 1件あたりの助成金額の上限は100万円
まちづくり	令和5年8月17日	令和5年10月9日	花王ハートポケット倶楽部 花王株式会社 いばらき未来基金	地域の居場所の継続・発信助成 (2023年度花王ハートポケット倶楽部地域助成)	・ 茨城県内で継続的に活動に取り組む、情報発信に積極的な、民間の非営利活動団体。 ・ 団体所在地が茨城県内になくても、活動場所が県内であれば申請可能。 ・ 法人格の有無は問わない。 ・ 選挙に関わることや、宗教を主目的とする組織は対象としない。	25万円／件(総額50万円)

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集団体	助成金名	助成対象	助成金額等
地域安全	令和5年9月1日	令和5年10月13日	公益財団法人 日工組社会安全 研究財団	2024年度 安全事業助成	次のいずれかに該当する団体とします。 1 公益社団法人及び公益財団法人 2 一般社団法人及び一般財団法人 3 特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)により設置された法人 4 営利法人を除き、1、2及び3以外の法人格を有する団体 5 法人格を有しないが、助成対象事業を実施するための体制を有すると、当財団が認める団体 本募集要項に定める助成対象事業のいずれかに該当する事業の実績を過去3年以内に有する団体とする。	1 広域安全事業助成:1件当たり200万円 2 県域安全事業助成:1件当たり80万円

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集団体	助成金名	助成対象	助成金額等
まちづくり	令和5年10月15日	令和5年11月15日	CO-OP共済	地域ささえあい助成	日本国内において、地域共生社会の実現に向け、生協と生協以外の多様な団体が協働して取り組む、以下のいずれかの実践的な活動を支援する。 1. 社会課題や地域課題の解決に向けた、地域における活動 2. 暮らしに身近な課題やまだ広く知られていない課題の解決に向けた、地域における活動 3. 人と人や組織と組織をつなげ、取り組みを発展させていくための活動 ※詳細についてはホームページ、応募要項を確認のこと	助成金額は、1つの活動について、協働区分に応じて50万円または100万円を上限とする。
社会教育	令和5年10月10日	令和5年11月30日	公益財団法人 電通育英会	2024年度 学生を対象とする次世代リーダーの育成に対する助成事業	募集対象地域である下記の都府県に主たる事務所(拠点)がある大学公認団体または大学内ボランティアセンター、NPOなどの営利を目的としない団体(法人格の有無は問わない) 【首都圏エリア】東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県 【関西エリア】大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県 【東北エリア】青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県 【東海エリア】愛知県、三重県、岐阜県、静岡県	1件(一団体)当たり 上限金額 100万円
まちづくり	令和5年8月11日	令和5年11月30日	公益財団法人 あしたの日本を創る協会	地域活動団体への助成「生活学校助成」	対象団体(1及び2の両方に該当する団体) 1. 身近な地域や暮らしの課題解決に取り組む地域活動団体 2. 全国の生活学校が連携して行う全国運動に参加する意向のある団体	1. 生活学校への参加 6万円(初年度3万円、2年目3万円) 2. 全国運動への参加 上限5万円(現在のテーマは「食を通じた子どもの居場所づくり」)
科学技術	令和5年9月22日	令和5年11月30日	公益財団法人 トヨタ財団	先端的な科学技術によってもたらされる社会的諸課題にかかわる分野	1. プロジェクト代表者の主たる居住地が日本国内で、且つ日本語で日常的なコミュニケーションがとれること。応募書類の受け付けは日本語のみ。 2. 先端的な科学技術を取りまく社会的諸課題の解決に資するプロジェクトであること。技術開発が主たる目的の研究・活動は認めない。 3. 助成期間中は財団と連絡を密に取り、財団が主/共催するシンポジウム等に参加すること。 ※詳細についてはホームページ、応募要項を確認のこと	総額: 4,000万円(共同: 3,500万円程度、個人: 500万円程度) ・共同研究: 1件につき 500万円～1,000万円程度 ・個人研究: 1件につき 100万円～200万円程度

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集団体	助成金名	助成対象	助成金額等
情報化社会 職業雇用機 会	令和5年12月1日	令和6年1月31日	グラミン日本	デジタルスキル研修& 就労支援を通じたシン グルマザーのエンパ ワメントと地域格差 の解消事業	・事業実績 これまで生活困窮リスクを抱えるシングルマザーを対象とした伴走支援、就労支援、デジタルスキル研修等の活動実績がある団体。但し、コレクティブ・インパクトの形で、シングルマザー支援の活動実績がある団体との連携・協働が確保されていれば、シングルマザー支援の活動実績がない団体も対象となる。 ・法人格 非営利法人（一般法人、公益法人、特定非営利活動法人、社会福祉法人等）、営利法人（株式会社等） ※ 任意団体は対象外。	・採択予定数：6団体 ・助成額：1団体あたり3000万円（上限）
消費者保護	令和5年9月4日	令和5年12月8日	一般財団法人 ゆ うちよ財団	金融相談等活動助成	●対象事業・活動 高齢者、大規模災害の被災者、障がいのある人等を対象とした金融相談及び金融教育等に関する下記の活動（非収益事業に限る。）とする。 1. 金融相談会の開催 2. 金融相談員の育成・確保 3. 金融知識の普及等に関する情報提供 4. 金融トラブル未然防止等に関する情報提供 5. 金融教育教材の作成配布 他 ※ 継続申請の場合を除き、1団体につき1事業に限る。 ※ 過去に当財団から助成を受けた団体については、同一事業内容の申請はできない。 ※ 詳細についてはホームページ、募集要項を確認のこと 上記（1）の助成対象活動を実施又は計画しているNPO法人等（任意団体を含み、営利団体を除く。）の団体とする。 ※ 継続申請の場合を除き、2023年度に当財団から助成を受けていない団体であること。	助成を受けられる金額は、一事業あたり60万円を限度とし、活動を構成する各イベント（半日又は1日程度の催し）あたりの上限額は10万円とする。

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集団体	助成金名	助成対象	助成金額等
まちづくり 災害救援	令和5年10月23日	令和5年12月25日	NPO法人ETIC.	防災・災害支援事業 (通常支援コース)	※以下の要件を持つ団体を推奨する。 ・地域(主に市町村域)に根差した活動を行っている団体 ※団体の平時の活動例:事業者支援、自治組織支援、まちづくり、人材育成、子ども支援、教育、高齢者支援、外国人支援等 ・今後防災の視点から地域の中間支援的な活動を推進したい団体 ・自地域のみならず近隣・他地域への波及効果を意図している団体 ・採用したコーディネーター人材を自団体の活動のみならず他地域・他団体と連携した業務に積極的に送り出す意思のある団体 ※発災時には発災エリアにコーディネーター人材を送り込み、現場での災害支援プロジェクトの実践経験を蓄積することを想定している ・地域内外の人的リソースを活用して地域内の共創プロジェクトを推進・支援する意思のある団体	
まちづくり	令和5年11月10日	令和6年1月10日	一般社団法人 ハウジングアンド コミュニティ財団	令和6(2024)年度 「住まいとコミュニティづ くり活動助成」	営利を目的としない民間団体(特定非営利活動法人、法人化されていない任意の団体など)。団体として、代表責任者が明確であること、意思決定のしくみが確立され、予算決算を含む会計処理が適切に行われていること。	1件あたり120万円以内 コミュニティ活動助成10件程度、 住まい活動助成10件程度の合計で20件程度を選考する予定
災害救援		令和6年4月2日 (火)17:00	NPO法人 大阪NPOセンター	能登半島地震応援金	【事業の趣旨】 1. 令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、被災した地域の応援をする団体に対して、地域復興に必要な事業活動の資金を支給する。2. 団体は助成決定後、6か月以内に事業活動に着手できること。	【助成金額等】 総額1,000万円。助成件数は複数进行予定。
情報化社会		令和6年4月7日 (日)電子申請のみ	認定NPO法人 イーパーツ	第105回リユースPC寄贈プログラム	【事業の趣旨】 非営利団体の情報化を支援。NECノートPC・計100台(1団体10台まで)、ブラザー電話機付インクジェットFAX複合機・計12台(1団体3台まで)、ブラザーインクジェット複合機2機種 計9台(1団体3台まで)と計16台(1団体3台まで)EPSONプロジェクター・計15台(1団体1台)。負担金あり。	上記。寄贈の可否は、令和6年5月下旬頃通知。
災害救援		令和6年4月15日	株式会社 大塚商会	大塚商会ハートフル基金 公募助成	1 地域福祉活動を行うボランティア団体・NPO等(法人格を持たない任意団体、一般社団法人、特定非営利活動法人) 2 団体としての活動実績が6か月以上ある団体であること 3 団体名義の振込口座を持っていること 4 団体自らが独自の事務局を持っていること 5 オンラインによる申請および助成決定後の連絡がメールのみで可能なこと 6 特定の宗教や政治思想を広めることを目的とする団体、反社会的勢力および反社会的勢力と密接な関わりがある団体でないこと	1団体50万円(総額300万円を予定)

ジャンル	募集開始日	締め切り日	募集団体	助成金名	助成対象	助成金額等
災害救援		募集締切 随時	認定NPO法人 ゆめ風基金	障害者市民防災活動助成金 ゆめのたね	【事業の趣旨】 大規模な自然災害が起きたときに、少しでも障害者市民が受ける被害を小さくするため、各地で取り組まれる障害者市民防災・減災活動に助成を行う。助成対象はNPO法人と任意団体に限る。	【助成金額等】 1事業につき、1回10万円を限度。単年度(1月～12月)で助成額が100万円に達した場合は締切。